

都留市の財政分析

(平成25年度普通会計決算)



山梨県都留市

総務部 財務経営課

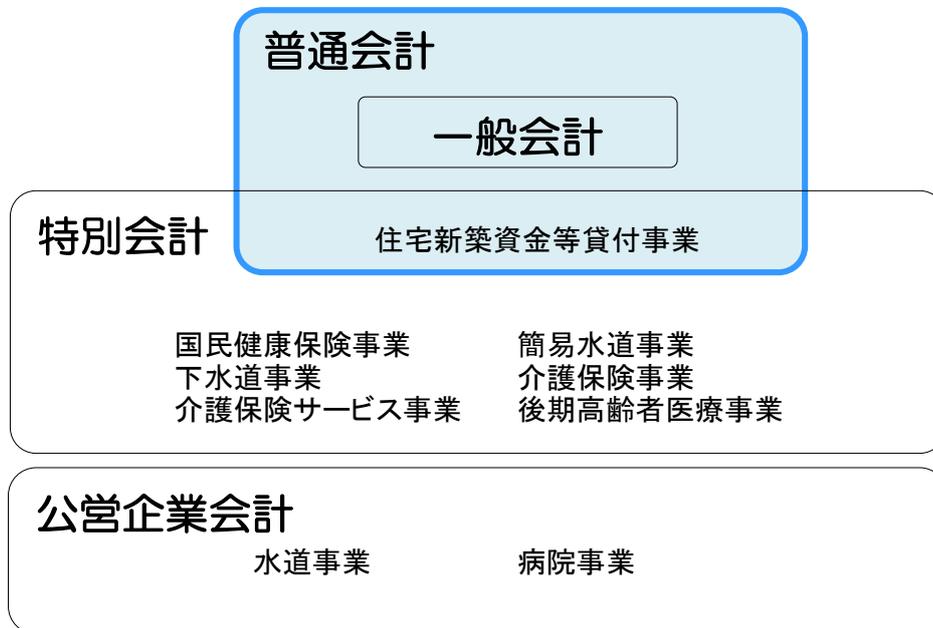
目 次

決算統計(地方財政状況調査)とは？	1
(1) 普通会計決算の概要	2
①歳入 ②歳出	2
③決算規模の推移	3
(2) 歳入の状況	4
①歳入科目別決算額	4
②財源比率の推移	5
③市税の状況	7
④地方交付税の状況	8
⑤実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)	10
(3) 歳出の状況	11
①目的別決算額	11
②性質別決算額	14
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支)	17
(5) 基金の状況	18
(6) 市債の状況	20
①市債の状況	20
②市債現在高の推移	21
③市債発行額と償還額の推移	22
(7) 主な財政指標・分析	24
①財政力指数	24
②経常収支比率	25
③公債費負担比率	26
(8) 健全化判断比率等	27
1、健全化判断比率	28
①実質赤字比率	28
②連結実質赤字比率	28
③実質公債費比率	28
④将来負担比率	30
2、資金不足比率	31

◆決算統計(地方財政状況調査)とは？

決算統計とは、「地方財政状況調査」の略称であり、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年定期的に行われ、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」(いわゆる「地方財政白書」)として毎年度国会に報告され、市町村別決算状況調などとして公表されています。様々な財政指標の算定に用いられ、地方財政統計の中でも最も基本的なものです。このデータにより、県内他市との比較をしながら財政分析を行います。

都留市の会計



用語

普通会計

各市町村の決算状況を比較するために、総務省が便宜的に定義している会計です。本市では一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれます。

なお、平成23年度まで普通会計にありました温泉事業特別会計は、平成24年3月31日を以て廃止されました。

(1) 普通会計決算の概要

① 歳入 131億2,194万3千円 (対前年度比 7千271万4千円、0.6%減)

地方交付税が公立大学に係る人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数の変更により、対前年度比 6億4,667万5千円増と大幅に増加しましたが、その一方で財政調整基金繰入金、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金等が減少し、全体としては、前年度と比較して7,271万4千円(0.6%)減額しました。

② 歳出 124億1,148万6千円 (対前年度比 2億7千507万7千円、2.3%増)

近年増加傾向にあった扶助費や普通建設事業、公債費、補助費等などが減少しましたが、その一方で、新設した看護系大学誘致事業基金、及び公立大学法人都留文科大学運営基金(うち施設整備基金)を積み増しし、積立金が大幅に増加したことから、全体としては前年度と比較して2億7,507万7千円(2.3%)増額しました。

普通会計決算収支

(単位:千円, %)

区分	年度	H24	H25	増減額	増減率
A 歳入総額		13,194,657	13,121,943	▲ 72,714	▲ 0.6
B 歳出総額		12,136,409	12,411,486	275,077	2.3
C 歳入歳出差引(A-B)		1,058,248	710,457	▲ 347,791	▲ 32.9
D 翌年度に繰り越すべき財源		127,613	164,186	36,573	28.7
E 実質収支(C-D)		930,635	546,271	▲ 384,364	▲ 41.3
F 単年度収支(E-前年度E)		276,705	▲ 384,364	▲ 661,069	▲ 238.9
G 積立金		4,625	5,804	1,179	25.5
H 繰上償還金		0	0	0	-
I 積立金取り崩し額		422,527	0	▲ 422,527	▲ 100.0
J 実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 141,197	▲ 378,560	▲ 237,363	168.1
K 標準財政規模		7,881,180	8,644,274	763,094	9.7
L 実質収支比率(E÷K×100)		11.8	6.3	▲ 5.5	▲ 46.6

「歳入歳出差引(形式収支)」は、7億1,045万7千円となり、前年度と比較すると3億4,779万1千円(32.9%)の減となりました。これにより翌年度繰り越すべき財源を控除した「実質収支」は、5億4,627万1千円の黒字、「単年度収支」は△3億8,436万4千円となりました。また、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である「実質単年度収支」は、△3億7,856万(対前年度比168.1%増)、「実質収支比率」は6.3%となりました。

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です

実質収支…当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単年度収支…実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

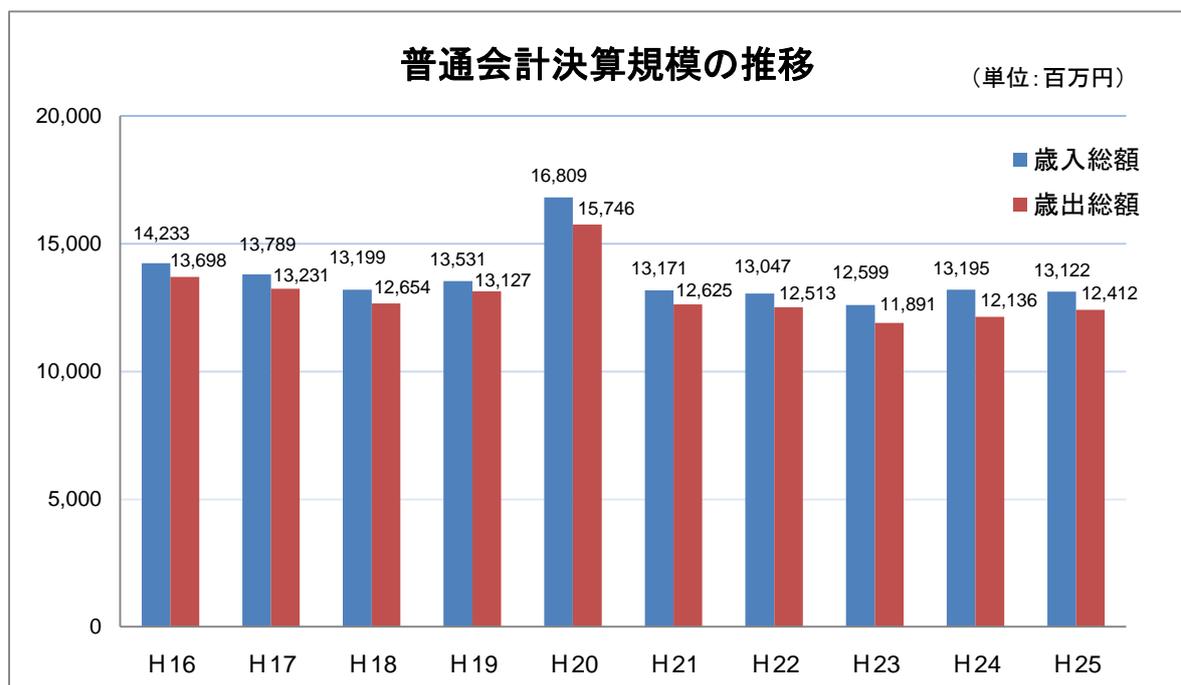
実質単年度収支…単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額です。

標準財政規模…地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。一般的には、3%~5%がよいとされています。

③ 決算規模の推移

平成21年度以降、125億円から130億円前後を推移しています。平成25年度は、前年度と比べて、歳入は、7,271万4千円減少し、歳出は、2億7,507万7千円増加しました。



※平成20年度は、都留文科大学の公立大学法人化に伴う基金の廃止による繰入金等の増があり総額が増えています。

(2) 歳入の状況

① 歳入科目別決算額 ～地方交付税が6億4,667万5千円、18.6%増～

平成25年度歳入総額は、131億2,194万3千円となり、前年度比7千271万4千円(0.6%)減少しています。科目ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

歳入科目別決算額の推移

(単位:千円, %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 税	4,108,877	3,843,969	3,754,731	3,748,632	3,738,122	3,772,380
地方譲与税・交付金	671,904	658,556	651,428	617,661	580,758	583,271
地方交付税	2,974,758	3,095,605	3,530,448	3,475,138	3,468,723	4,115,398
分担金及び負担金	349,126	331,483	354,930	313,178	348,756	312,012
使用料・手数料	2,169,728	280,579	283,460	280,861	280,082	274,883
国庫支出金	1,528,981	1,231,856	1,523,411	1,456,685	1,354,282	1,404,230
県支出金	638,019	737,393	925,694	915,776	797,329	794,935
繰入金	3,044,112	781,579	292,367	112,978	836,396	8,629
繰越金	213,878	863,076	325,996	304,316	381,298	588,248
市債(借入金)	912,300	1,042,914	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627
その他	196,784	304,095	202,226	245,606	165,243	246,330
合計	16,808,467	16,808,467	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943

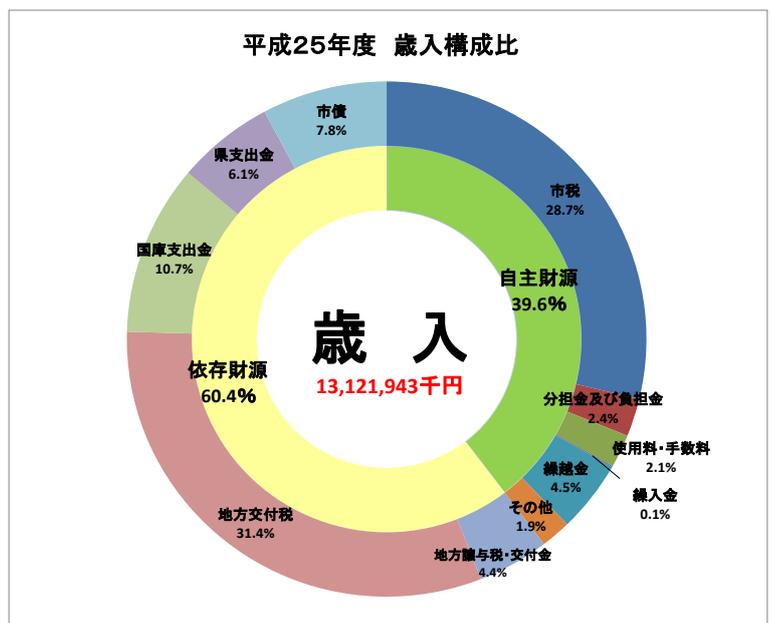
自主財源	10,082,505	6,404,781	5,213,710	5,005,571	5,749,897	5,202,482
依存財源	6,725,962	6,766,324	7,833,391	7,593,461	7,444,760	7,919,461
自主財源比率(%)	60.0	48.6	40.0	39.7	43.6	39.6
依存財源比率(%)	40.0	51.4	60.0	60.3	56.4	60.4

市税のうち、固定資産税が償却資産の減等により減少しましたが、その一方で、税制改正により市たばこ税が増額し、法人市民税が一部の企業の増収により増加したため、市税全体としては平成19年度以降続いた減収に歯止めがかかり、対前年度比3,425万8千円(0.9%)増加しました。

地方交付税は、震災復興特別交付税が5万8千円減少しましたが、普通交付税が基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数の変更等により5億2,587万円増、特別交付税が、平成26年2月の豪雪による除排雪経費に対する交付等により1億2,086万3千円増額し、全体で6億4,667万5千円(18.6%)増加しました。

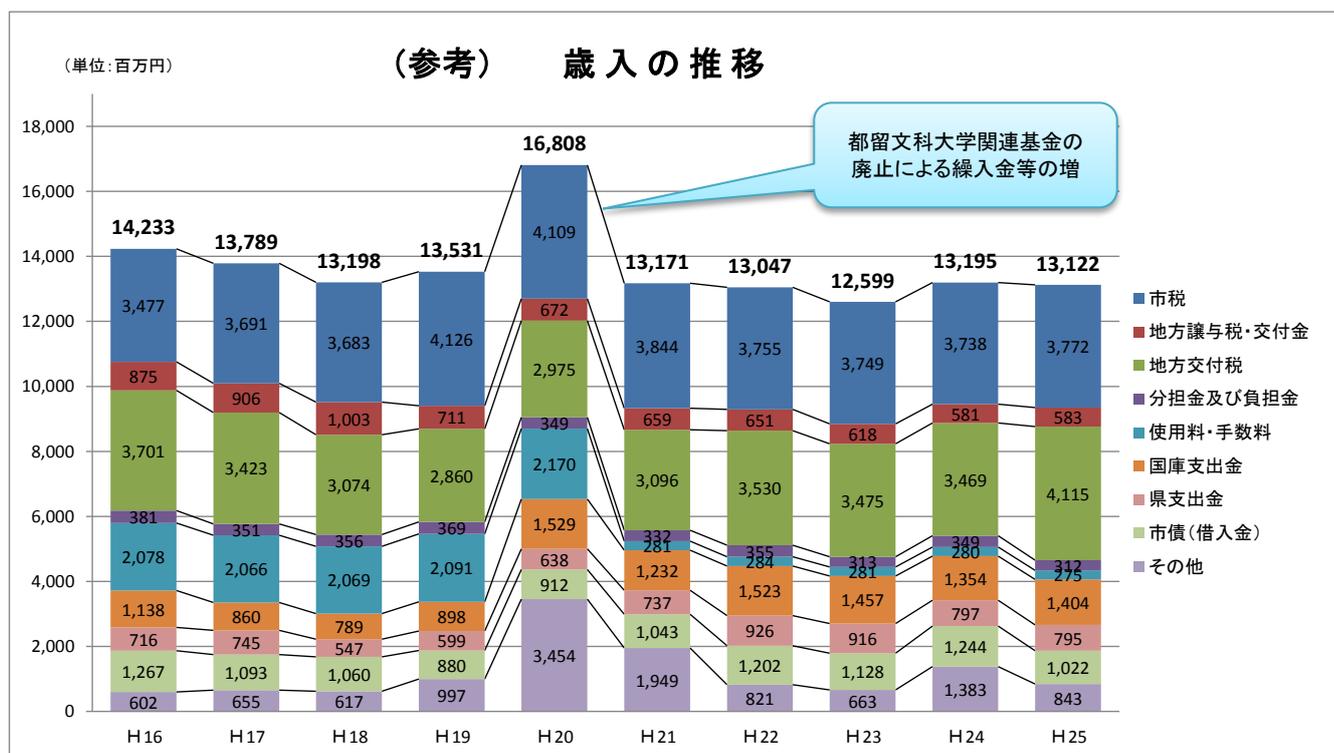
国庫支出金は、国の経済対策の一環として創設された地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)等により、4,994万8千円(3.7%)の増加、県支出金は、緊急雇用創出事業補助金が減少したこと等により、239万4千円(0.3%)減少しました。

地方債は、発行額の中に実質的な交付税である臨時財政対策債が7億1,332



万7千円含まれており、建設事業等への充当は、3億830万円となっています。前年度と比較すると、庁舎耐震補強・改修工事(耐震分)に充当した公共事業等債が3,090万円増加したものの、市債発行額を抑制するため、予定していた学校教育施設等整備事業債の借入を中止し、地域の元気臨時交付金に財源を振り替えたことなどから、全体としては2億2,204万1千円(17.9%)減少しました。

繰入金については、前年度不足した一般財源を補った財政調整基金繰入金が4億2,252万7千円、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金が2億7,352万1千円減したため、全体としては8億2,776万7千円(99.0%)減少しました。



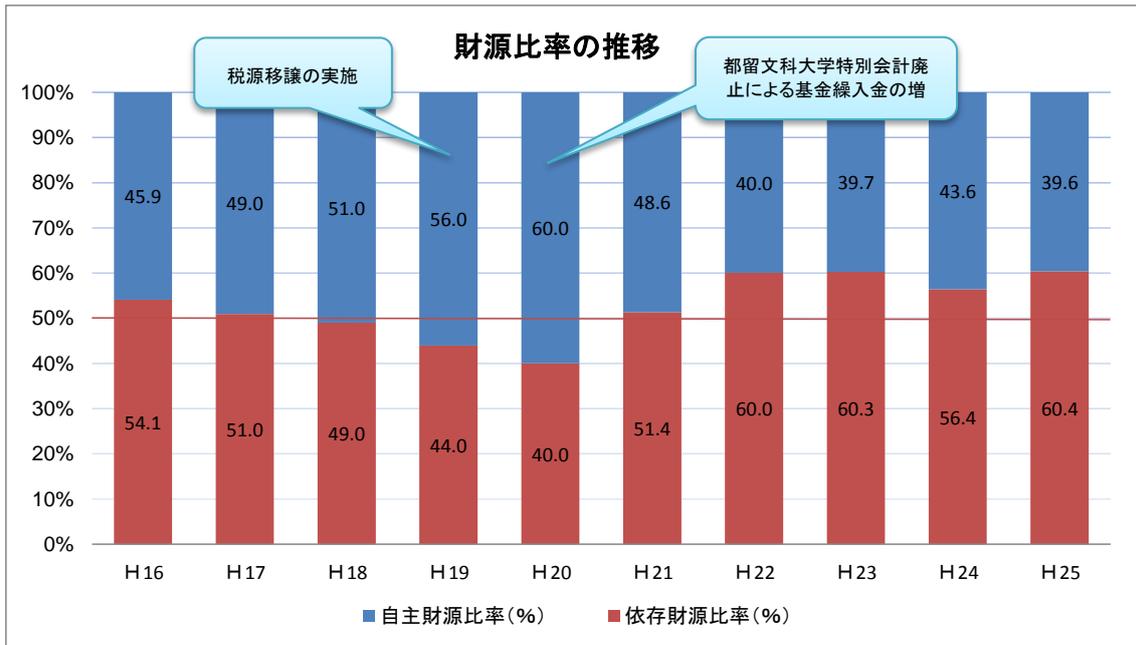
※平成21年度に都留文科大学が公立大学法人へ移行したことに伴い、平成20年度末に都留文科大学特別会計が廃止され、大学関連の基金を一般会計に繰り入れたため、歳入総額が大幅に増加しています。また、大学特別会計が廃止されたことにより、自主財源である授業料(使用料・手数料)が減少しました。

② 財源比率の推移 ～地方交付税の増加等により依存財源が4ポイント上昇～

市の歳入は、市税など市で確保できる自主財源と、地方交付税などをはじめとした国及び県からの交付金や、地方交付税などの依存財源とに区分されます。この数値が高いほど、行政の自主性や安定性が確保されます。なお、財源不足による財政調整基金、繰入金等の多寡により、比率は上下しますので、注意が必要です。

自主財源については、本市では平成21年度に都留文科大学が公立大学法人化した影響で、都留文科大学特別会計が廃止され、授業料などの自主財源が大幅に減少したため、平成21年度以降は減少傾向にあります。なお、平成24年度は自主財源である財政調整基金を4億2,252万7千円取り崩したため、一時的に自主財源比率が増加しました。

依存財源については、平成25年度に公立大学の基準財政需要額算定における補正率の増加等により地方交付税が大幅に増加したことから、今後も依存財源の比率は、高い割合で推移をしていくと見込まれます。

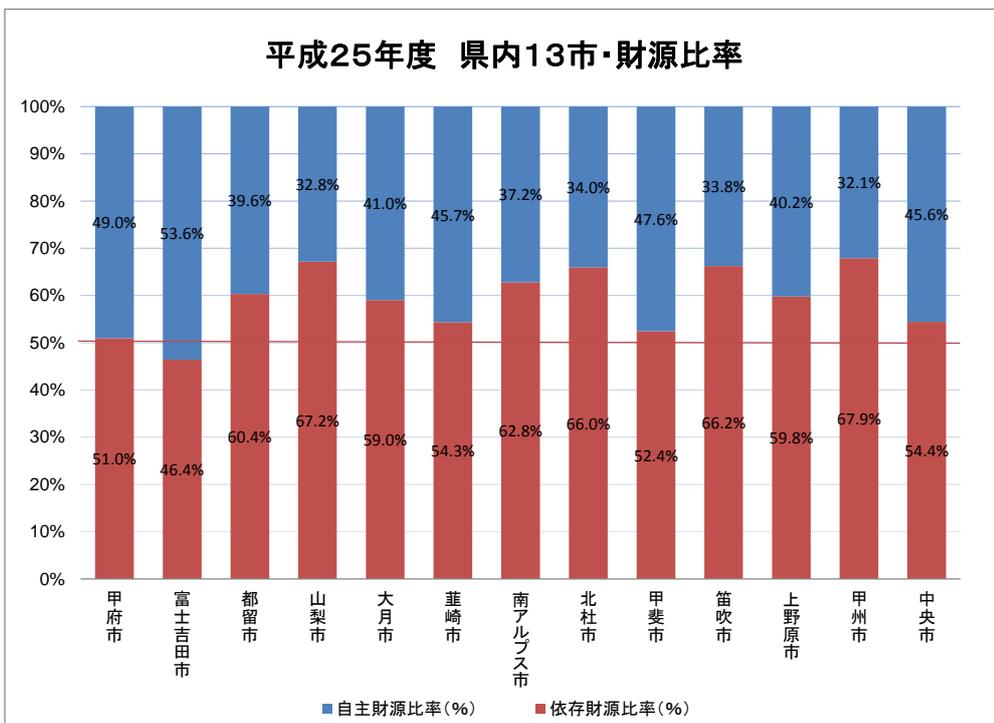


自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金
繰越金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税
交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等

◆県内13市との比較

平成25年度の県内13市の財源比率は下記のとおりです。



なお、平成25年度
の他市の状況は左記
のとおりです。

自主財源比率につ
いては、県内では、8
番目に高い割合とな
っています。

今後も市税等の自
主財源の確保に努め
ていきます。

③ 市税の状況 ～市税は 3,426 万円増、6年ぶりの増収～

市税は、個人住民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などに分けられます。平成 25 年度の市税収入は、37 億 7,238 万円で、前年度と比較して 3,425 万 8 千円(0.9%)増加しました。各税目の状況は下記のとおりです。

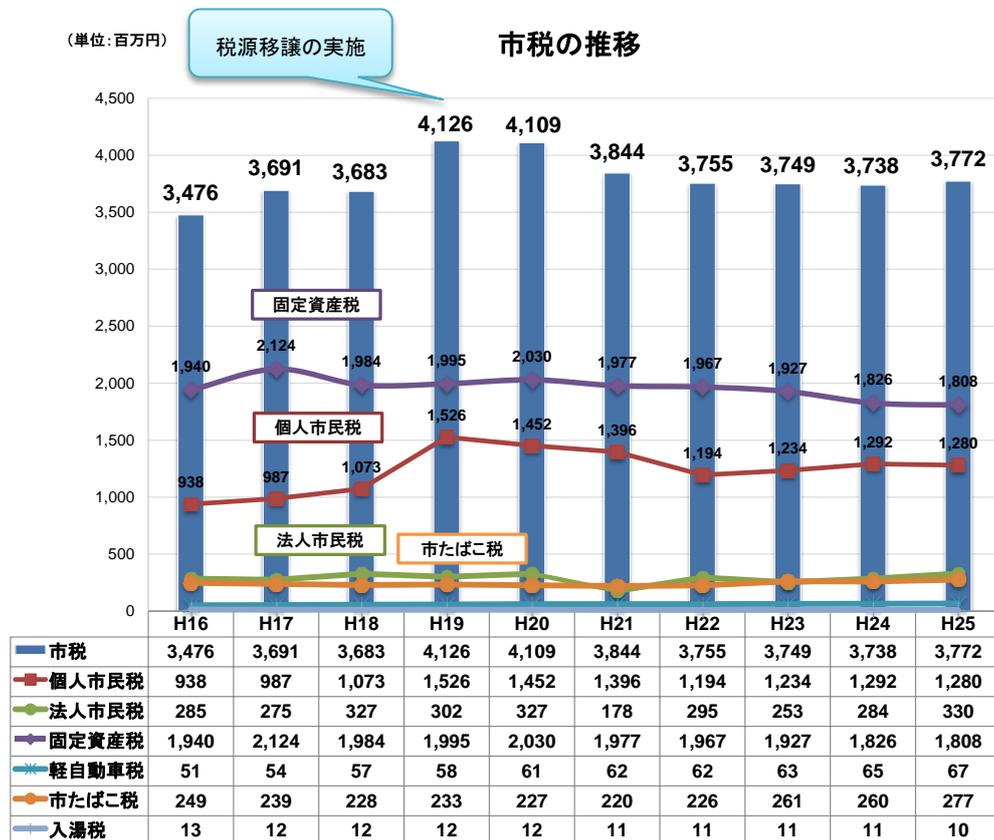
個人市民税は、課税対象者の減少などにより、均等割が 46 万 3 千円減、所得割が 1,238 万 7 千円減となり、全体としては、1,285 万円の減少となりました。

法人市民税は、一部の企業が増益したことなどにより 4,678 万 9 千円の増加となりました。

固定資産税は、土地は、評価額の下落により 1,235 万 6 千円減、家屋は、消費増税による駆け込み需要などにより 1,726 万 3 千円増、償却資産は、新規の設備投資が減少傾向にあり 2,138 万 2 千円減、全体としては 1,809 万 2 千円の減少となりました。

軽自動車税は、消費増税による駆け込み需要などにより、登録台数が増え、196 万 7 千円の増加となりました。

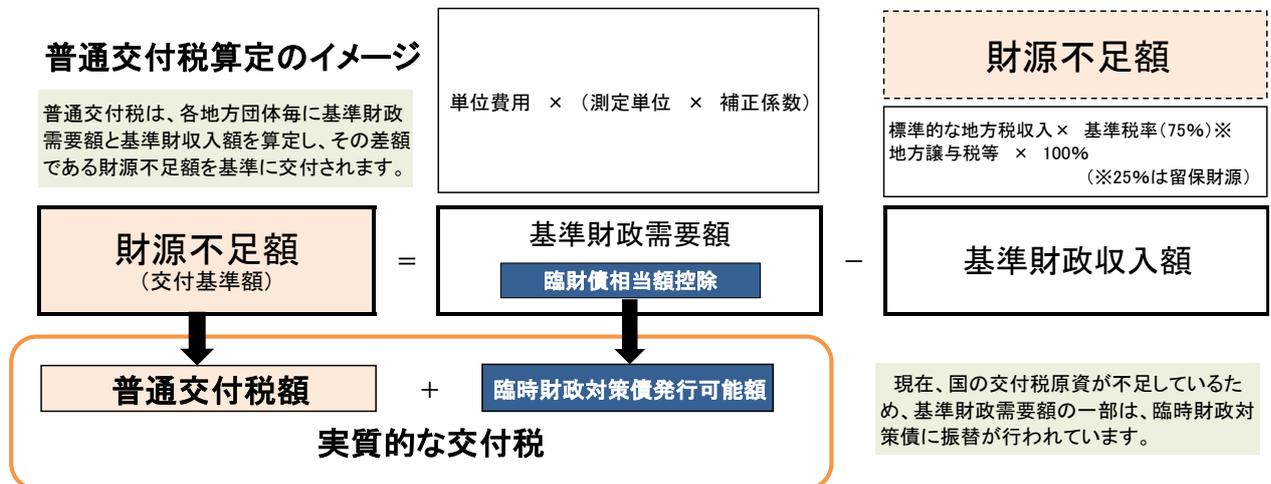
市たばこ税は、喫煙に対する環境の変化により販売本数は減少していますが、平成 25 年度より県から市へ税源移譲されたことに伴い、1,697 万 6 千円の増加となりました。



平成 25 年度は、市税全体としては、平成 19 年度以降続いた減収に歯止めがかかりましたが、個人市民税においては、均等割・所得割ともに減収しており、市内景気が上向いているとは考えにくい状況です。市では、今後も国の政策に期待するとともに、地域経済の発展や産業の振興に向けた政策を推し進める必要があると考えています。また、併せて平成 25 年度に創設した**債権回収特別対策本部及び債権回収特別対策チーム**により、市税をはじめとした債権全体の困難案件に取り組み、徴収率の向上と債権の適正化を推進していきます。

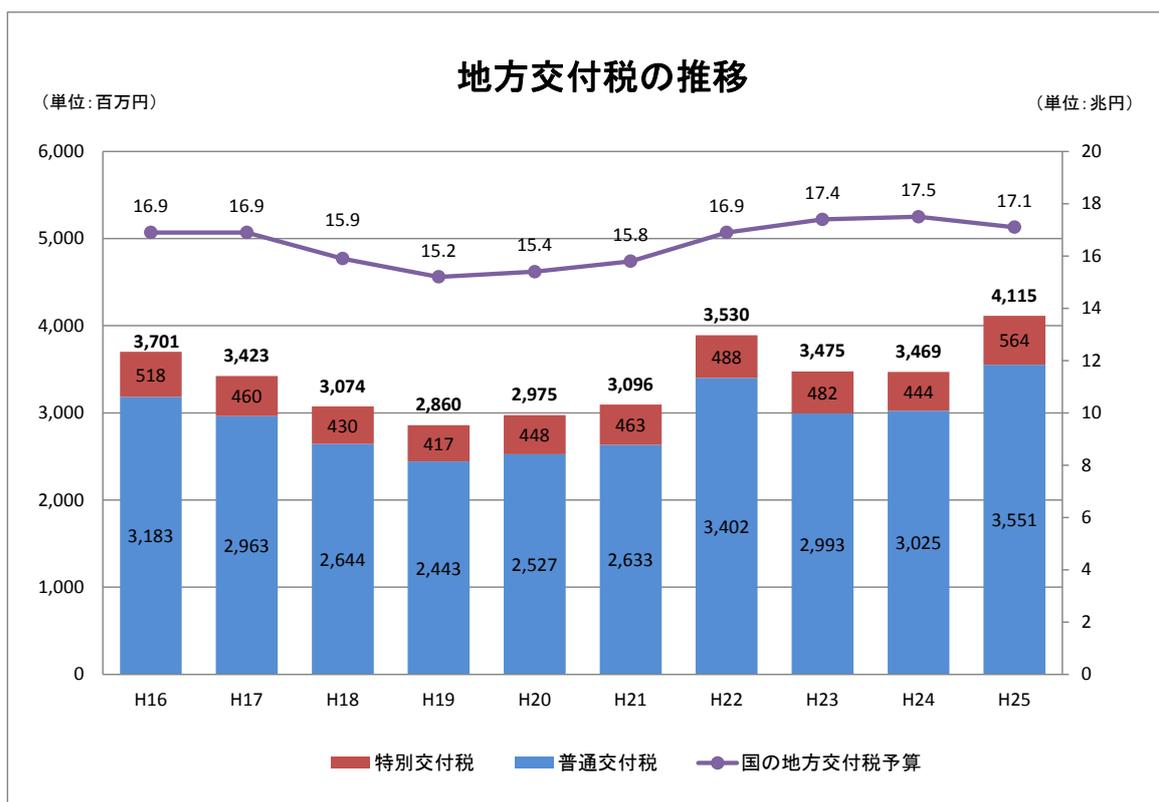
④ 地方交付税の状況 ～普通交付税は、5億2,587万円増～

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する見地から国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を、一定の合理的な基準によって、都道府県及び市町村に再配分(交付)する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。



平成25年度の地方交付税は、41億1,539万8千円で、前年度と比較すると、6億4,667万5千円(18.6%)の増となりました。その内訳として、普通交付税は35億5,106万4千円、特別交付税は5億6,433万2千円、震災復興特別交付税2千円となっています。

普通交付税の交付額は、国の交付税予算などにより、増減を繰り返していますが、平成25年度は、基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数が1.0から2.03へと変更となったこと等により5億2,587万円増、特別交付税は、平成26年2月の豪雪による除排雪経費に対する交付等により1億2,086万3千円増額しました。



普通交付税…合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額(基準財政需要額)が、あるべき税収入(基準財政収入額)を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。

特別交付税…普通交付税で画一的には反映できなかった特別の事情を考慮して交付されます。

震災復興特別交付税…東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、通常の特別交付税とは別枠で交付される特別交付税です。

(参考) 公立大学に対する地方交付税措置について

本市には、都留市が設置した公立大学法人都留文科大学があります。公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入され、学生一人あたりに要する経費(単位費用)に公立大学の在学学生数を乗じて算定されます。

これまで、都留文科大学は、「文科系」に区分され、基準財政需要額算定における種別補正係数は 1.0 でありましたが、平成 25 年度から公立大学の特性及び実態に沿った係数とするために新設された「人文科学系」に区分が変更されました。これにより種別補正係数は 1.0 から 2.03 となり、学生一人あたりの単位費用が前年度の 24 万 2 千円から 45 万 4 千 720 円に変更されたため、普通交付税に算入される基準財政需要額は、大幅に増額されました。

(参考) 公立大学法人都留文科大学における学生1人あたりの単位費用の推移 (単位:円,%)

	H21	H22	H23	H24	H25
単位費用	227,000	248,000	243,000	242,000	224,000
種別補正係数	1.00	1.00	1.00	1.00	2.03
学生一人あたりの単位費用 (種別補正適用後)	227,000	248,000	243,000	242,000	454,720
学生数(人)	3,212	3,307	3,354	3,321	3,322
基準財政需要額算入額	729,124,000	820,136,000	815,022,000	803,682,000	1,510,579,840

市では、公立大学法人都留文科大学に対し、地方独立行政法人法第42条及び「公立大学法人都留文科大学中期目標」に基づく財源補てんとして、標準運営費交付金(H25:5億6,552万6千円)を交付しており、また併せて公立大学法人都留文科大学運営基金(H25:5億5千万円)へ計画的に積立を行っています。なお、運営費交付金及び基金積立金の財源は、全て一般財源であり、市では地方交付税で交付された大学費相当額以上に費用を支出しています。

本市では、学問や文化・芸術・体育が融合した学園のまちとして「教育首都つる」というブランドの確立に努めており、学校教育や生涯学習はもとより、まちづくり全般にわたり大学の知的資源を活用したまちづくりを進めています。



公立大学法人都留文科大学

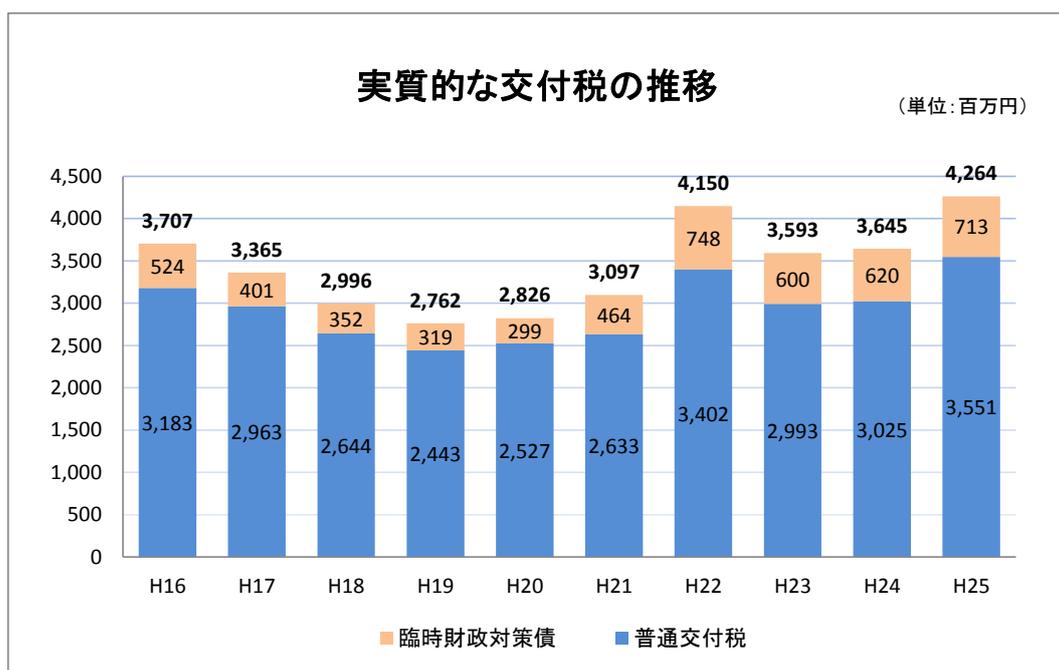
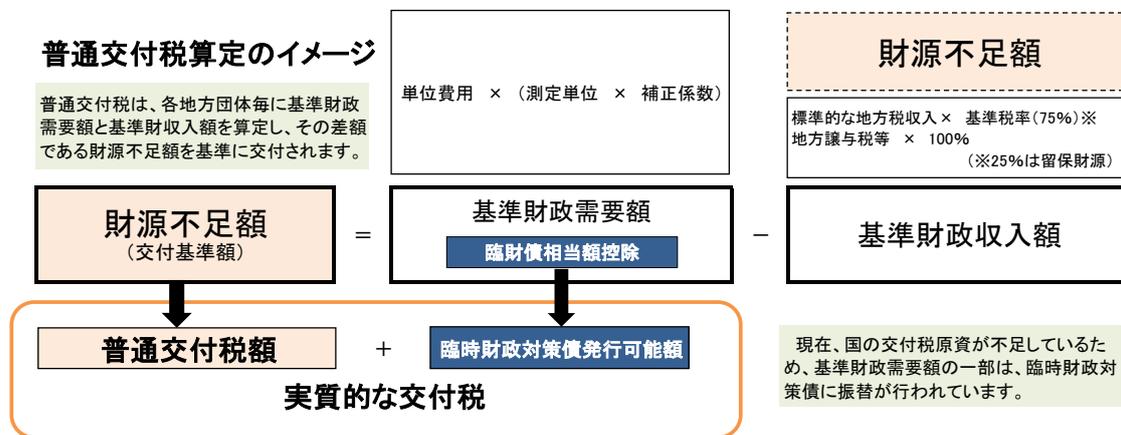
⑤ 実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）～臨時財政対策債をはじめて抑制～

地方交付税は、地方公共団体の財源不足の状況に応じて交付されますが、国の地方交付税特別会計の財源が不足していることにより、地方交付税の交付額を減らしてその穴埋めとして、地方公共団体が自ら発行する地方債が「臨時財政対策債」です。

なお、「臨時財政対策債」は、本来、普通交付税として交付されるべきものなので、「実質的な交付税」とも呼ばれていますが、市債残高が増える原因ともなっています。また、償還に要する費用は、理論算入であり、翌年度以降、国から地方交付税に上乘せられるため、発行可能額全額を借りなかつたとしても、全額借りたものと見なされ、交付税により措置されることになっています。

このため、平成 25 年度は、臨時財債対策発行可能額 7 億 4,172 万 7 千円のうち、2,840 万円を抑制したことにより、平成 26 年度以降、償還期間である 20 年にわたって、合計で、元金分(2,840 万円)と利子分(200 万円程度)が基準財政需要額に算入されることになり、後年度交付税として交付されることになりま

(再掲)



(3) 歳出の状況

平成 25 年度の歳出総額は、124 億 1,148 万 6 千円となり、前年度比 2 億 7,507 万 7 千円(2.3%)増加しています。「目的別決算額」と「性質別決算額」に区分して、内容を分析します。

① 目的別決算額 ～総務費が 7 億 9,005 万 5 千円、62.3%増～

「目的別決算額」は、市の経費を行政の目的によって分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

目的別歳出の状況

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
議会費	146,570	146,883	202,143	176,510	166,142
総務費	1,722,932	1,499,864	1,445,174	1,269,104	2,059,159
民生費	2,809,006	3,385,121	3,399,795	3,410,753	3,395,697
衛生費	1,277,345	1,197,606	1,273,264	1,319,886	1,271,354
労働費	89,629	167,337	137,298	63,439	33,232
農林水産業費	162,791	98,441	98,897	123,405	98,202
商工費	628,516	67,439	81,980	86,667	101,642
土木費	1,082,811	850,614	951,757	1,117,211	1,178,545
消防費	1,059,780	587,654	543,641	495,038	531,775
教育費	2,220,351	3,171,685	2,398,628	2,709,420	2,213,014
災害復旧費	0	0	33,503	15,250	18,817
公債費	1,425,378	1,340,141	1,324,654	1,349,726	1,343,907
合計	12,625,109	12,512,785	11,890,734	12,136,409	12,411,486

総務費

平成 28 年 4 月開校予定の健康科学大学において、市が実施する施設の改修、取得等に係る経費の原資となる看護系大学誘致事業基金積立金(4 億円)、市役所本庁舎の耐震補強・改修事業(1 億 9,119 万 8 千円)、土地開発公社所有地を6年計画(平成 25 年度～30 年度)により一般会計で買戻す土地開発公社健全化事業(9,501 万 9 千円)等の新規事業、及び特別職に係る退職金等が増加したため、前年度と比較して 7 億 9,005 万 5 千円(62.3%)増加しました。

民生費

介護保険事業特別会計への繰出金等が増加したものの、児童手当及び生活保護扶助費、委託児童運営費等が減少したため、前年度と比較して 1,505 万 6 千円(0.4%)減少しました。

衛生費

大月都留広域事務組合負担金(1,637 万 9 千円増)が増加したものの、病院事業会計負担金(5,729 万 5 千円減)、予防接種費(1,725 万 1 千円減)したため、前年度と比較して 4,853 万 2 千円(3.7%)減少しました。

労働費

緊急雇用創出事業(2,586 万 9 千円減)が減少したため、前年度と比較して 3,020 万 7 千(47.6%)減少しました。

農林水産業費

補助土地改良事業(中津森南前瀬戸水路改修工事外)等の工事が減少したため、前年度と比較して 2,520 万 3 千円(20.4%)減少しました。

商工費

夏狩・十日市場湧水群ウォーキングルート整備事業が終了したものの、戸沢和みの里施設整備事業 3,234 万円(多目的ステージ建築工事、温泉水中ポンプ設備交換工事)が増加したため、1,497 万 5 千円(17.3%)増加しました。

土木費

下水道事業特別会計繰出金(3,762 万 8 千円)の減や3ヶ年計画で行ってきた川茂橋架替事業が終了したものの、平成 26 年 2 月の豪雪による道路除排雪業務委託料(7,973 万 1 千円増)、市単独改良工事(3,762 万 8 千円増)等により、前年度と比較して 6,133 万 4 千円(5.5%)増加しました。

消防費

小型動力ポンプ付積載車 4 台(2,334 万 6 千円)や災害用医療救護所用物品(735 万 3 千円)を購入したため、前年度と比較して 3,673 万 7 千円(7.4%)増加しました。

教育費

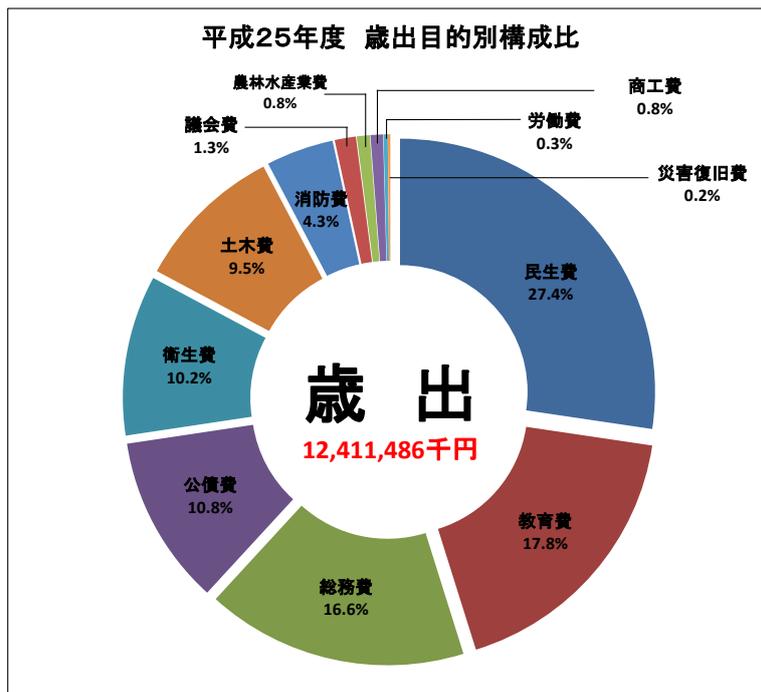
公立大学法人都留文科大学運営基金積立金(3 億 5,000 万円増)が増加したものの、公立大学法人都留文科大学運営費交付金(2 億 5,442 万円減)、文化会館及び下谷体育館耐震改修工事等が終了したため、前年度と比較して 4 億 9,640 万 6 千円(18.3%)減少しました。

災害復旧費

宝の山ふれあいの里火災修繕(1,034 万 3 千円)、平成 25 年 9 月 15 日から 16 日にかけて発生した台風 18 号により被害を受けたサントウン玉川線に係る路側石積応急工事(262 万 5 千円)などが増加したため、前年度と比較して 356 万 7 千円(23.4%)増加しました。

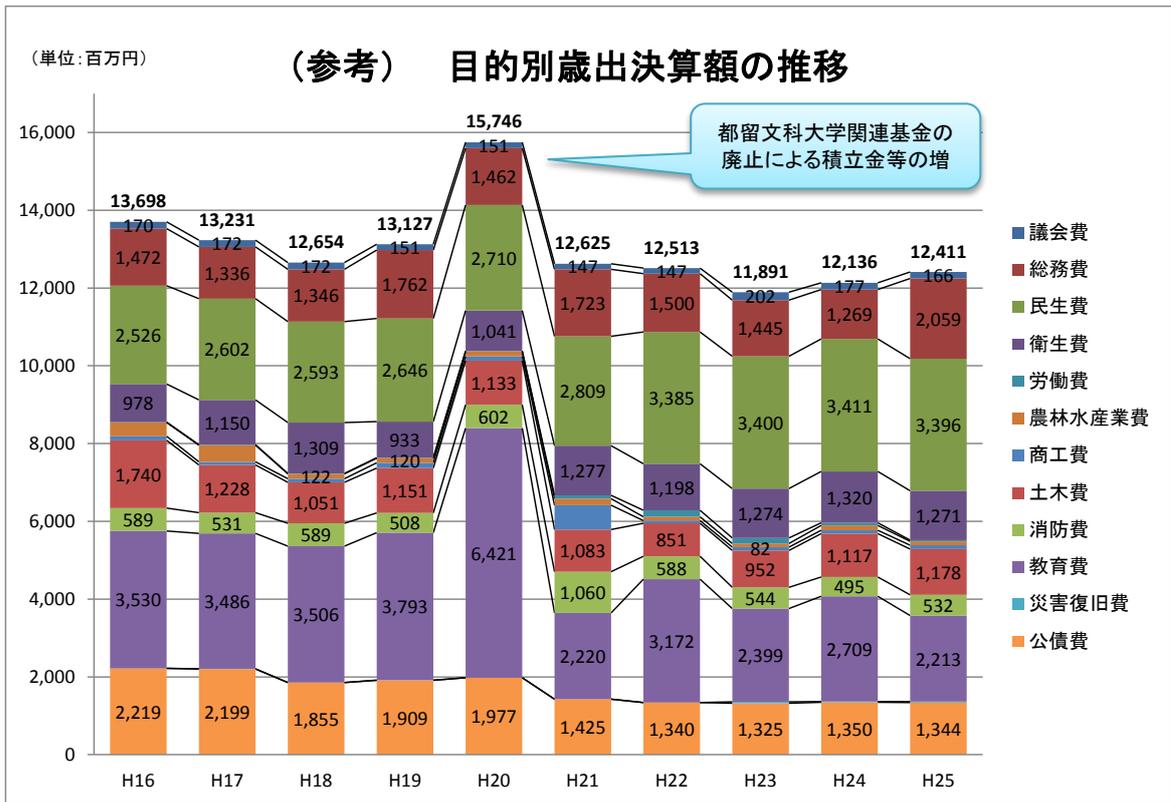
公債費

定時償還元金(859 万 8 千円増)が増加したものの、定時償還利子(1,441 万 7 千円減)が減少したため、前年度と比較して 581 万 9 千円(0.4%)減少しました。



本市の特徴としては、小中学校の改修工事のほか、公立大学法人都留文科大学に対し、例年、財源補てんとして運営費(約 5 億~7 億円)を毎年度交付していることから、歳出総額に占める教育費の割合は全体の 17.8%で、類似団体(H24 年度:12.9%)と比較しても高い割合を示しています。

このことから、「教育首都つる」を目指したまちづくりを推進し、教育面に力を注いでいることを表しています。



用語

目的別 …市の経費を行政の目的によって分類したもの

議会費…市議会の運営

総務費…税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理

民生費…高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、生活保護、災害救助など

衛生費…病気の予防や健康相談、ごみ処理など

労働費…労働福祉など

農林水産業費…農業振興、商工業・観光振興など

商工費…商工業や観光の振興など

土木費…道路や橋、公園、住宅の整備など

消防費…消防活動や消防団、災害対策など

教育費…小・中学校や公民館、図書館などの運営管理、芸術文化、スポーツの振興など

公債費…本市が借り入れた地方債の元利償還金など

② 性質別決算額 ～基金への積立金が7億5,119万2千円、359.5%増～

「性質別決算額」は、市の経費をその経済的性質を基準として分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	3,550,460	2,355,501	2,136,623	2,005,483	1,947,414	1,980,543
(うち職員給)	2,261,399	1,251,963	1,180,806	1,140,617	1,118,102	1,121,919
扶助費	1,682,534	1,779,563	2,189,190	2,227,794	2,246,245	2,187,232
公債費	1,976,540	1,425,148	1,340,090	1,324,604	1,349,676	1,343,858
物件費	1,782,063	1,220,401	1,296,822	1,494,209	1,340,981	1,303,353
維持補修費	132,931	131,219	103,746	137,134	125,353	208,353
補助費等	1,153,246	2,248,197	2,004,411	1,971,570	1,836,745	1,797,325
繰出金	1,195,405	1,221,094	1,360,681	1,340,776	1,405,980	1,374,720
積立金	2,764,648	180,197	18,043	59,682	208,935	960,127
投資的経費	1,505,511	2,063,789	2,063,179	1,329,362	1,674,820	1,255,685
その他	2,800			120	260	
合計	15,746,138	12,625,109	12,512,785	11,890,734	12,136,409	12,411,196

義務的経費	7,209,534	5,560,212	5,665,903	5,557,881	5,543,335	5,511,633
投資的経費	1,505,511	2,063,789	2,063,179	1,329,362	1,674,820	1,255,685
その他経費	7,031,093	5,001,108	4,783,703	5,003,491	4,918,254	5,643,878

人件費

職員採用の抑制及び「国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた給与の臨時特例条例」により、職員給(381万1,700円減)は減少したものの、特別職2名の退職により退職手当(3,457万5千円)が増加したため、前年度と比較すると3,312万9千円(0.3%)増加しました。

扶助費

児童手当(3,806万5千円減)、生活保護扶助費(1,913万7千円減)などが減少したため、前年度と比較すると5,901万3千円(2.6%)減少しました。

物件費

緊急雇用創出事業の縮小、予防接種費等の減少により、前年度と比較すると3,762万8千円(2.8%)減少しました。

補助費等

大月都留広域事務組合負担金(1,637万9千円増)等が増加しましたが、病院事業会計負担金(5,729万5千円減)等が減少したため、前年度と比較して3,942万(2.1%)減少しました。

積立金

看護系大学誘致事業積立金(4億円)、公立大学法人都留文科大学運営基金(施設整備基金)積立金(5億5千万円)等が増加したため、前年度と比較して7億5,119万2千円(359.5%)増加しました。

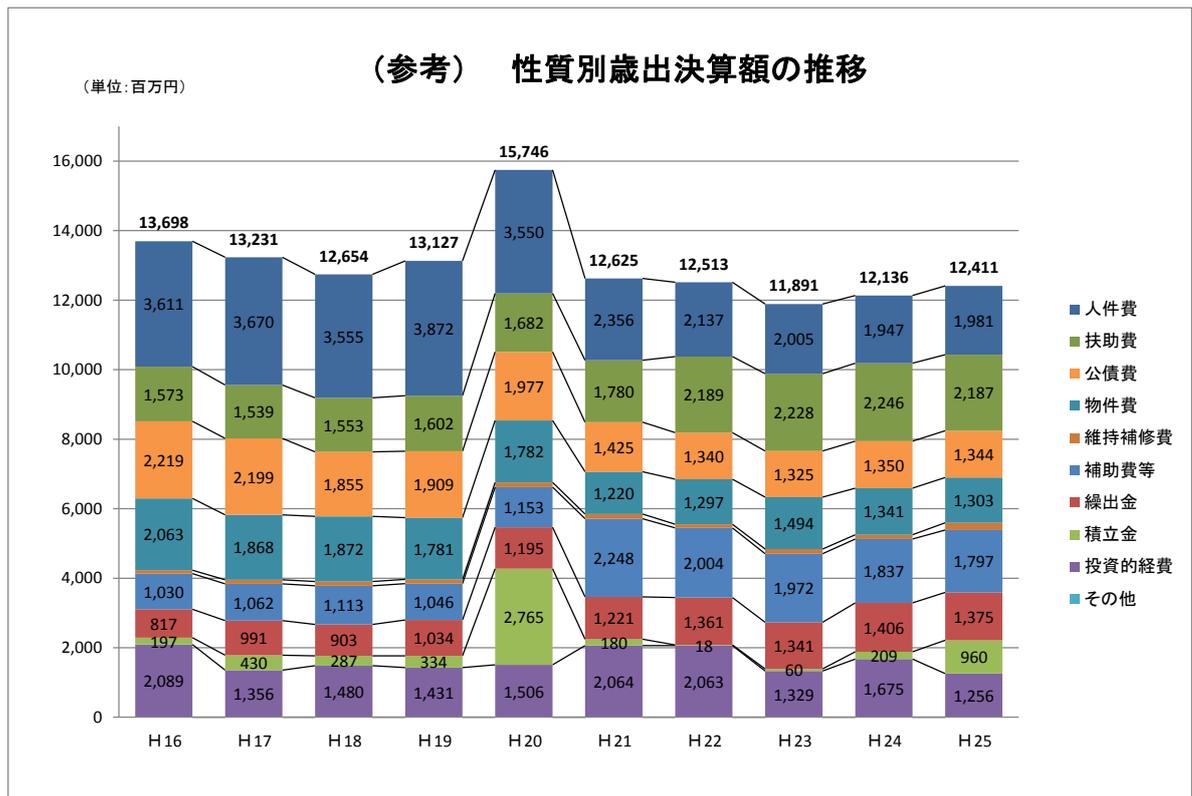


繰出金

介護事業特別会計繰出金(1442万6千円増)等が増加しましたが、その一方で、下水道事業特別会計繰出金(3,770万8千円減)、簡易水道事業特別会計繰出金(625万1千円減)等が減少したため、前年度と比較して3,126万円(2.2%)減少しました。

投資的経費

市役所本庁舎耐震補強改修工事を実施したものの、3ヶ年計画で実施してきた川茂橋架替工事、及び文化会館及び下谷体育館耐震補強改修工事が終了したため、前年度と比較して4億2,270万2千円(25.5%)減少しました。



※平成21年度に都留文科大学が公立大学法人へ移行したことに伴い、都留文科大学特別会計が廃止され、教育公務員に係る人件費や物件費が大幅に減少しました。また、大学関連の基金を一般会計に繰り入れたため、積立金が大幅に増加しています。

用語

性質別 …市の経費をその経済性質を基準として分類したもの

人件費 …職員の給料、退職手当、議員・委員報酬などに係る経費

扶助費 …法律などにに基づき被扶助者に対して支給する経費や各種サービスに係る経費

物件費 …賃金や旅費、消耗品・備品などの購入、委託料等に係る経費

補助費等 …各団体への負担金及び補助金に係る経費

繰出金 …一般会計と特別会計等の相互間に支出される経費

公債費 …本市が借り入れた地方債の元利償還金などに係る経費

投資的経費 …支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに係る経費

義務的経費 …支出が義務付けられた任意に削減できない経費

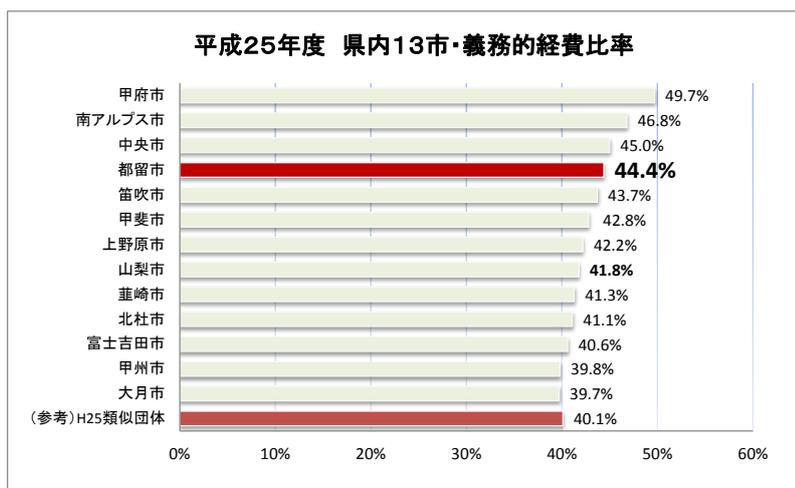
(参考)

① 義務的経費比率

義務的経費とは、「支出が義務付けられた任意に削減できない経費のこと」をいい、歳出のうち人件費、公債費、扶助費の合計をいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直性が高まっているといえます。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆**県内13市との比較** 平成25年度における県内13市の義務的経費比率は下記のとおりです。



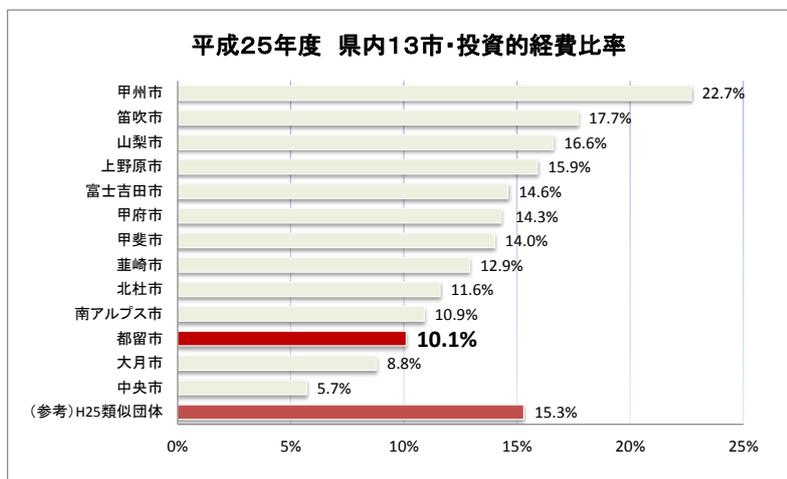
本市の義務的経費比率は、県内13市中、高い方から4番目という結果になりました。

② 投資的経費比率

投資的経費とは、「歳出のうち、その支出が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るもの」をいいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計をいいます。この値が高くなるほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。しかし、投資的経費は、事業費を借り入れて実施するため、公債費が増加し、将来の義務的経費発生の一因となることから注意が必要です。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆**県内13市との比較** 平成25年度における県内13市の投資的経費比率は下記のとおりです。

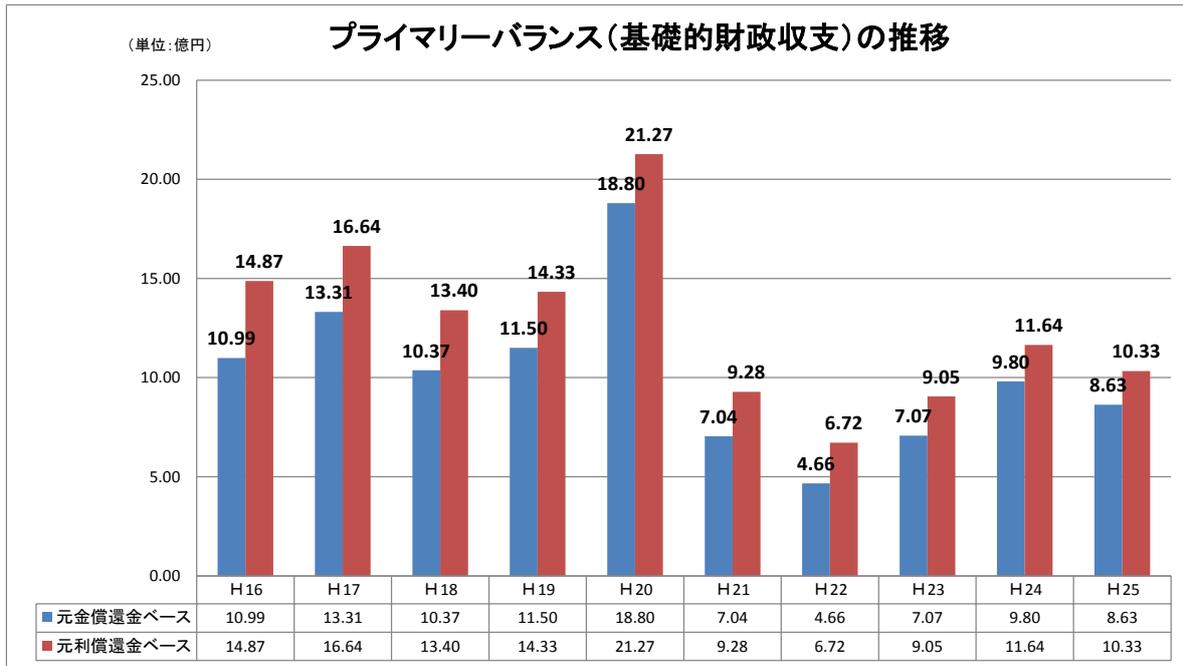


本市の投資的経費比率は、県内13市中、低い方から3番目という結果になりました。

(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支) ~引き続き黒字~

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「国や地方自治体の財政状態を示す」指標であり、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうか、また次世代に負担を先送りしていないかをこの指標により見ることができます。赤字の場合は、赤字を次世代に転嫁することになります。

$$\boxed{\text{プライマリーバランス}} = \boxed{\text{歳入 - 市債発行額}} - \boxed{\text{歳出 - 公債費}}$$



歳出から除く公債費には、元金償還と元利償還金がありますが、直近 10 年間において、本市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、元金償還金ベース及び元利償還金ベースともに、黒字となっています。

平成 25 年度は、元金償還金ベースで 8 億 6,317 万 9 千円、元利償還金ベースで 10 億 3,268 万 8 千円の黒字でした。

これは、後段、(6)市債の状況でも述べますが、プライマリーバランスの均衡を保つため、平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律*(P21 参照)を一貫して守ってきたため、行政サービスを借金に頼らないで運営してきた結果といえます。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

プライマリーバランスの算出の内訳

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額(A)	13,171,105	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943
市債発行額(B)	1,042,914	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627
歳出総額(C)	12,625,109	12,512,785	11,890,734	12,136,409	12,411,486
公債費					
元金償還額(D)	1,200,894	1,134,338	1,126,711	1,165,744	1,174,349
利子償還額(E)	224,254	205,741	197,867	183,932	169,509
元利償還額(F)	1,425,148	1,340,079	1,324,578	1,349,676	1,343,858
プライマリーバランス(基礎的財政収支)					
(元金償還金ベース)(A-B)-(C-D)	703,976	466,244	706,808	980,324	863,179
(元利償還金ベース)(A-B)-(C-F)	928,230	671,985	904,675	1,164,256	1,032,688

(5) 基金の状況 ～対前年度比 約 14 億円増、市民一人あたり約 23 万円～

基金は、将来の財政運営に備えるための「貯金」です。本市における平成 25 年度の基金現在高は、73 億 677 万 6 千円で、前年度と比較して 14 億 2,149 万 9 千(24.2%)増加しました。増加の主な要因は、決算剰余金処分による財政調整基金(4 億 7,580 万 4 千円)、新設された看護系大学誘致事業基金(4 億円)、公立大学法人都留文科大学運営基金(5 億 5,127 万 3 千円)に積み増したことにあります。

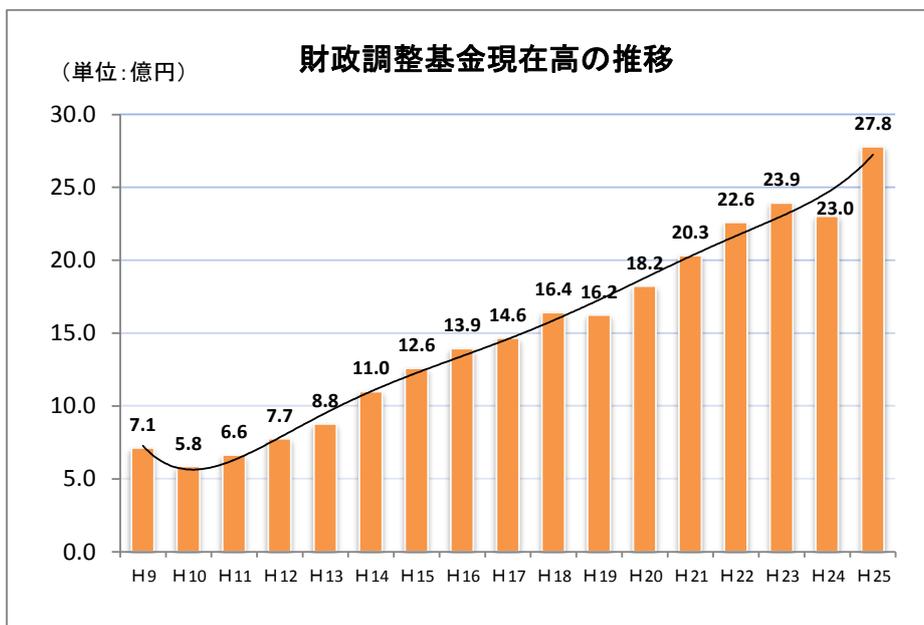
財政調整基金は、当初予算及び補正予算において、基金から一般会計へ 6 億 7,668 万 9 千円を繰入れましたが、予算執行時において支出を抑制した結果などにより、全額繰り戻し、更に 4 億 7,580 万 4 千円を積立て、平成 25 年度の現在高は、27 億 7,765 万 8 千円となりました。

その他特定目的基金については、各事業目的のため、862 万 8 千円を取崩しました。その結果、平成 25 年度の現在高は、44 億 9,846 万 3 千円となりました。

基金の状況

(単位:千円)

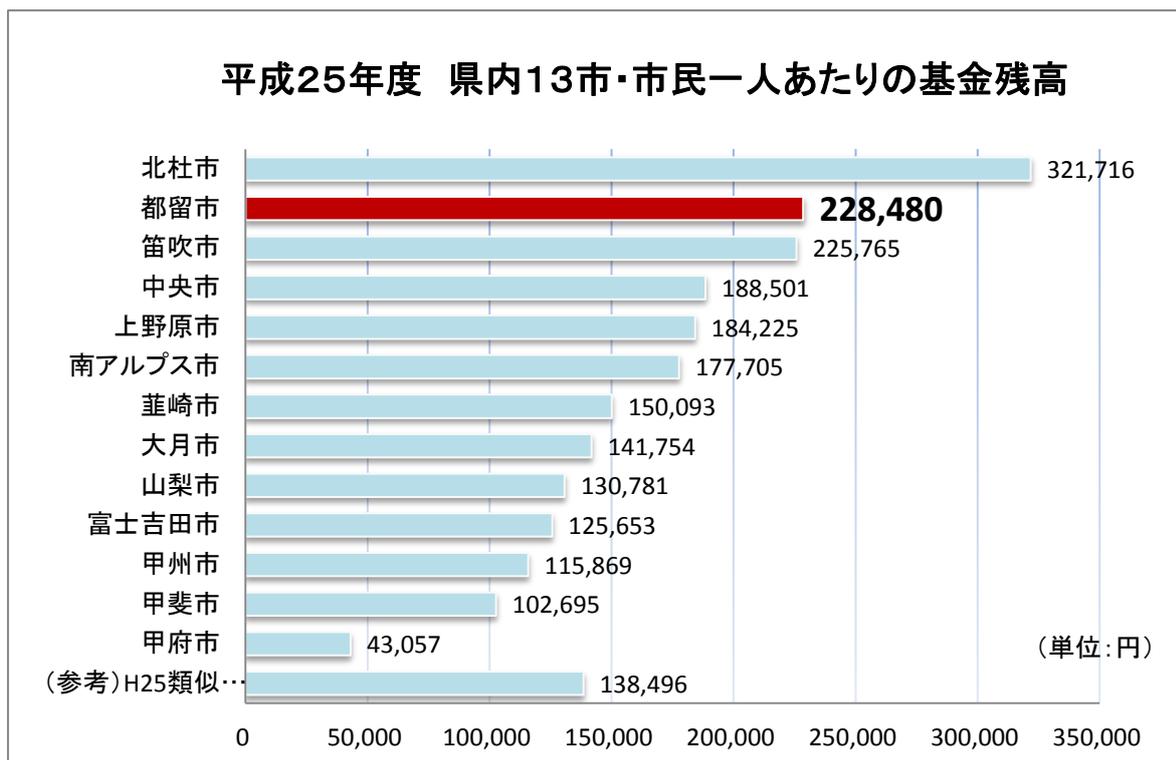
基金名	24年度末 現在高	25年度中増減額		25年度末 現在高	取崩し用途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,301,854	475,804		2,777,658	
市債管理基金	30,655			30,655	
その他特定目的基金	3,552,768	954,323	8,628	4,498,463	
市職員退職準備基金	317,741		7,463	310,278	市職員退職手当ルール分
国際交流基金	10,950		762	10,188	都留市・ヘンダーソンビル市姉妹都市提携 30周年記念事業補助金
社会福祉基金	231,438			231,438	
ふるさと水と土保全対策基金	10,000			10,000	
公共施設整備基金	239,559			239,559	
産業活性化推進基金	50,397	15		50,412	
ふるさとづくり基金	6,188	1,759	403	7,544	電気自動車購入の一部、盛里コミュニティセ ンター非常階段修繕
看護系大学誘致事業基金		400,000		400,000	
公都運 立留 大文 学教 科基 学法 大基 学金	大学教職員退職手当基金	836,461	822	837,283	
	大学教育研究助成基金	50,539	24	50,563	
	大学施設整備基金	1,210,781	551,273	1,762,054	
	大学用地取得基金	588,714	430	589,144	
合計	5,885,277	1,430,127	8,628	7,306,776	



これまで、経済不況などにより市税等が減収した年度があったにもかかわらず、堅実に「貯金」を行った結果、平成9年度現在高から比較すると、実に**約21億円**も増加しました。今後も引き続き経費を削減し、不測の事態に備えられるような安定的な財政運営を行っていきます。

◆県内13市との比較

平成25年度における県内13市の市民一人あたりの基金残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの基金残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)は、県内13市中、高い方から2番目という結果になりました。

※人口=平成26年1月1日現在 都留市: 31,980人(外国人含む)

(6) 市債の状況

市債は、多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のための借金(ローン)です。市債は、単年度の財政負担を軽減し、長く利用する施設については、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間の負担の公平性を保つ役割も持っています。

① 市債の状況 ～対前年度比1億5千万円、1.2%減～

平成25年度末の市債現在高は、118億2,248万1千円で、前年度と比較して1億5,272万2千円(1.2%)減となりました。会計別の市債の状況は下記の通りです。

市債の状況

(単位:千円)

	H24年度末 現在高 A	H25年度 借入額 B	元利償還額			H25年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子		
一般会計	11,973,713	1,021,627	1,343,644	1,174,184	169,460	11,821,156
(うち臨時財政対策債)	(4,412,361)	(713,327)	(253,319)	(201,985)	(51,334)	(4,923,703)
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,490		214	165	49	1,325
合 計	11,975,203	1,021,627	1,343,858	1,174,349	169,509	11,822,481

◆平成25年度借入額内訳

(単位:千円)

充当事業等	金額
臨時財政対策債	713,327
地方道路等整備事業	88,500
庁舎耐震補強改修工事(耐震分)(H24繰越)	66,100
川茂橋上部工架替工事(H24繰越)	47,300
東桂中学校校舎改修工事(防災機能強化分)	23,300
可搬式小型動力ポンプ付き積載車整備事業	16,500
玉川公園整備事業	10,100
都留第一中学校特別教室棟トイレ改修工事(H24繰越)	9,800
旭小学校校舎屋根・外壁改修工事(防災機能強化分)	9,200
谷村第一小学校特別支援学級(言語障害通級指導)教室改修工事	7,000
九鬼団地外壁改修工事(H24繰越)	6,900
通学路対策事業(八幡法能線簡易歩道整備工事外1箇所)(H24繰越)	6,500
耐震性貯水槽整備工事(2基)	5,500
低公害車導入事業	4,500
通学路対策事業(谷信前通り線歩道整備工事)	3,000
佐伯橋補修耐震工事	2,000
可搬式小型動力ポンプ整備事業	1,200
防指令センター及び消防救急無線デジタル化整備工事設計業務	900
合 計	1,021,627

平成24年度に新たに借り入れた市債は、左の表のとおりです。

そのうち臨時財政対策債は、7億1,332万7千円で、前年度と比較して9,345万9千円(15.1%)増加しました。これは公立大学の基準財政需要額算定における補正率の変更により基準財政需要額が増加したためです。

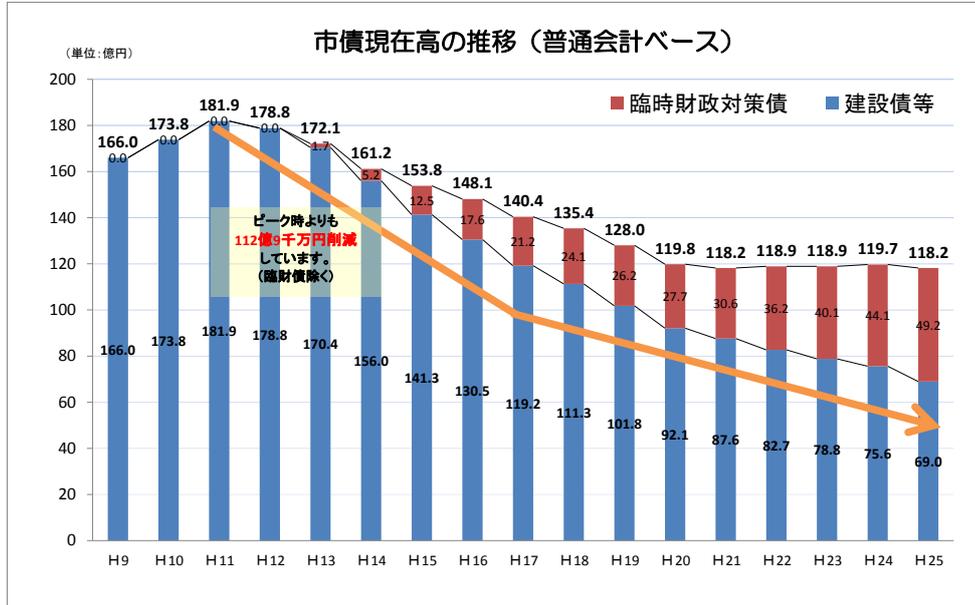
平成25年度の市債発行額は、実質的な交付税である臨時財政対策債を除くと、3億830万円で、前年度と比較すると3億1,548万8千円(50.6%)の減となりました。これは、市債発行の抑制、及び国の経済対策である「地域の元気臨時交付金」が1億812万6千円交付され、当初予定していた学校教育施設等整備事業債の一部を交付金に財源更正したことによるものです。

今後も農林産物直売所建設事業や井倉土地区画整理事業の大型事業及び老朽化した公共施設の改修工事等に多額の費用が掛かるため、長期総合計画に基づき事業を執行し、計画的な借入れを行っていきます。

② 市債現在高の推移 ～建設債等の市債残高は、ピーク時から約 112 億 9 千万円を削減～

平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※を一貫として守ってきたため、建設債等の市債現在高は、ピーク時の平成 11 年度と平成 25 年度と比較すると、15 年間で約 112 億 9 千万円を削減することができました。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

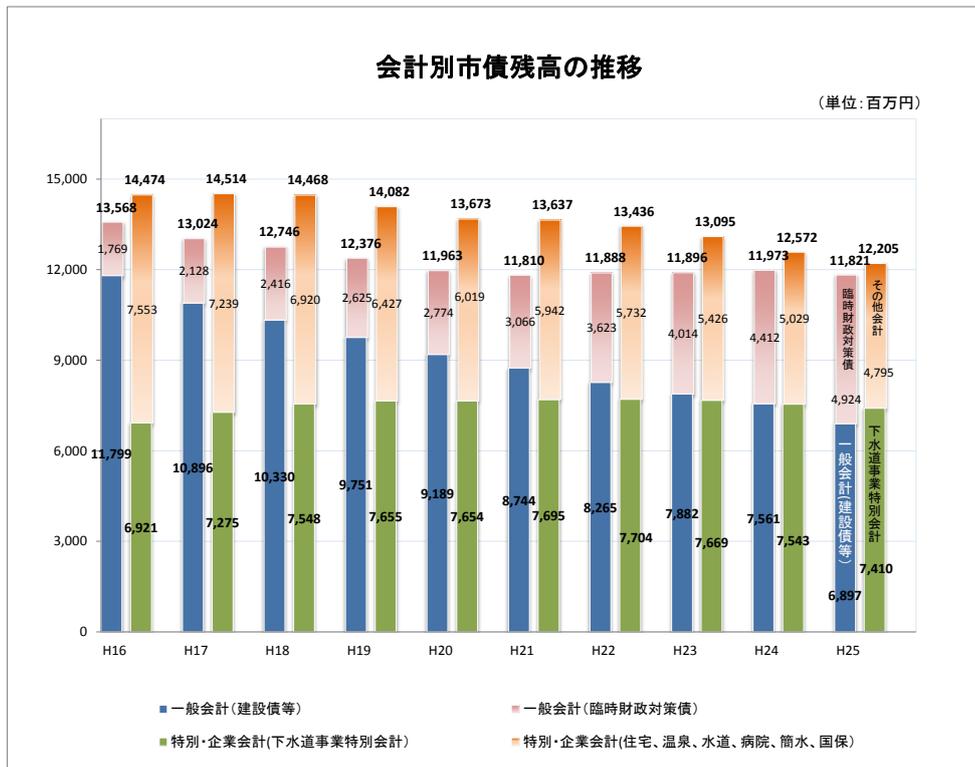
今後も、地方交付税措置がある起債を最大限活用する中で、単独事業については市債の発行を抑制する等、市債残高を圧縮していく予定です。



普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行が毎年度約 3 億円から 7 億 5 千万円と多額となっているため、市債現在高が減少していかない要因となっています。

(参考) 会計別市債残高の推移

一般会計と特別会計・公営企業会計を含めた市債残高の推移は次のとおりです。

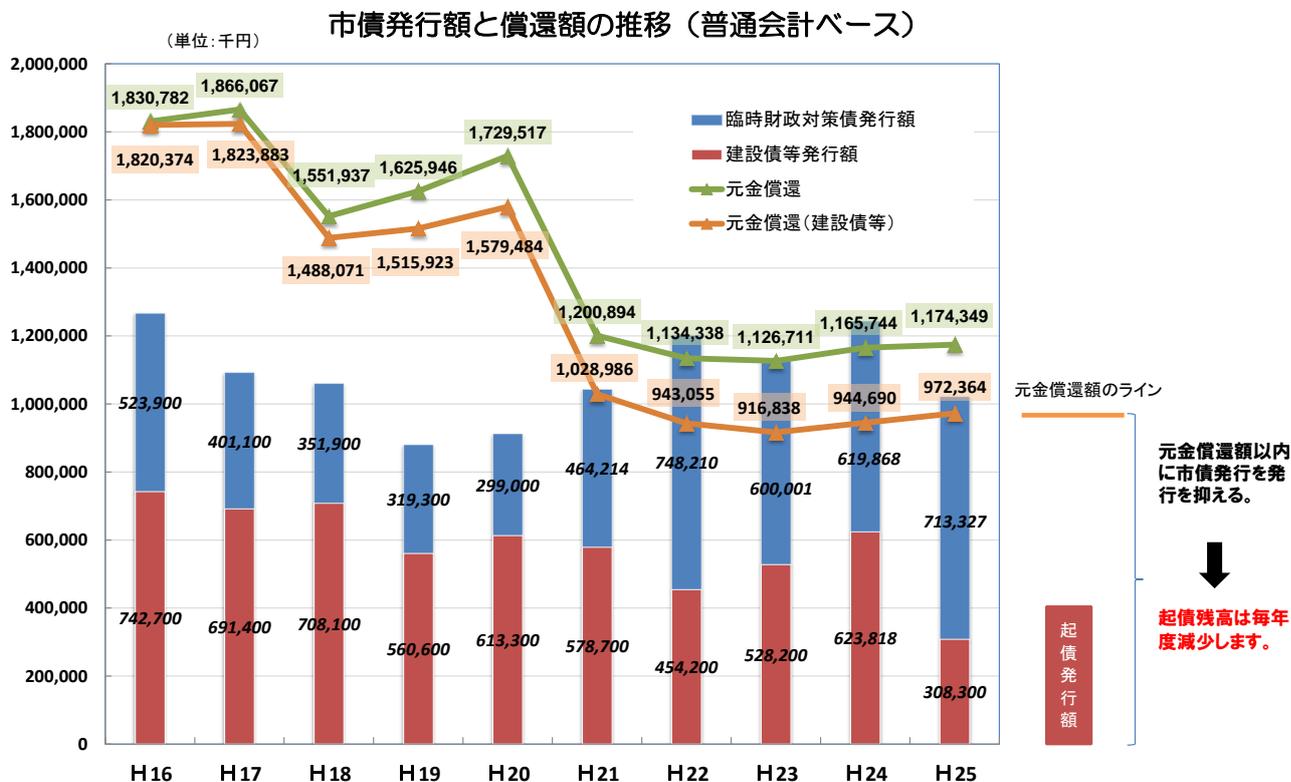


一般会計における建設債等は、市債の発行抑制により年々減少していますが、特別会計及び公営企業会計のうち、下水道事業債については、下水道施設整備を計画的に実施しているため、今後も市債残高は、大幅に減少しない見込みです。

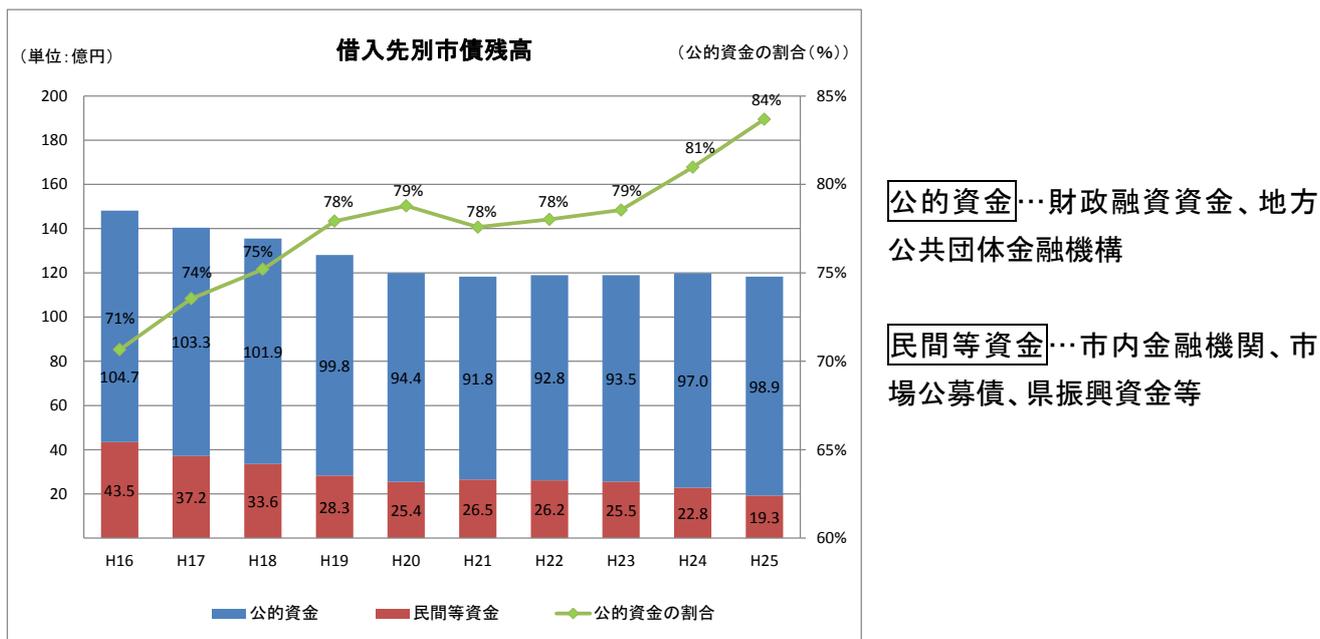
平成 25 年度においては、下水道事業債残高が一般会計の建設債等残高をはじめて上回りました。

③ 市債発行額と償還額の推移

平成19年度から平成22年度にかけて、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)から借り入れた高金利の地方債について、補償金なしで繰上償還が認められ、平成19年度に2,884万円、平成20年度に1億3,399万7千円、平成21年度に1億923万4千円、合計で2億7,207万8千円について繰上償還を実施し、利子を4,256万9千円削減しました。

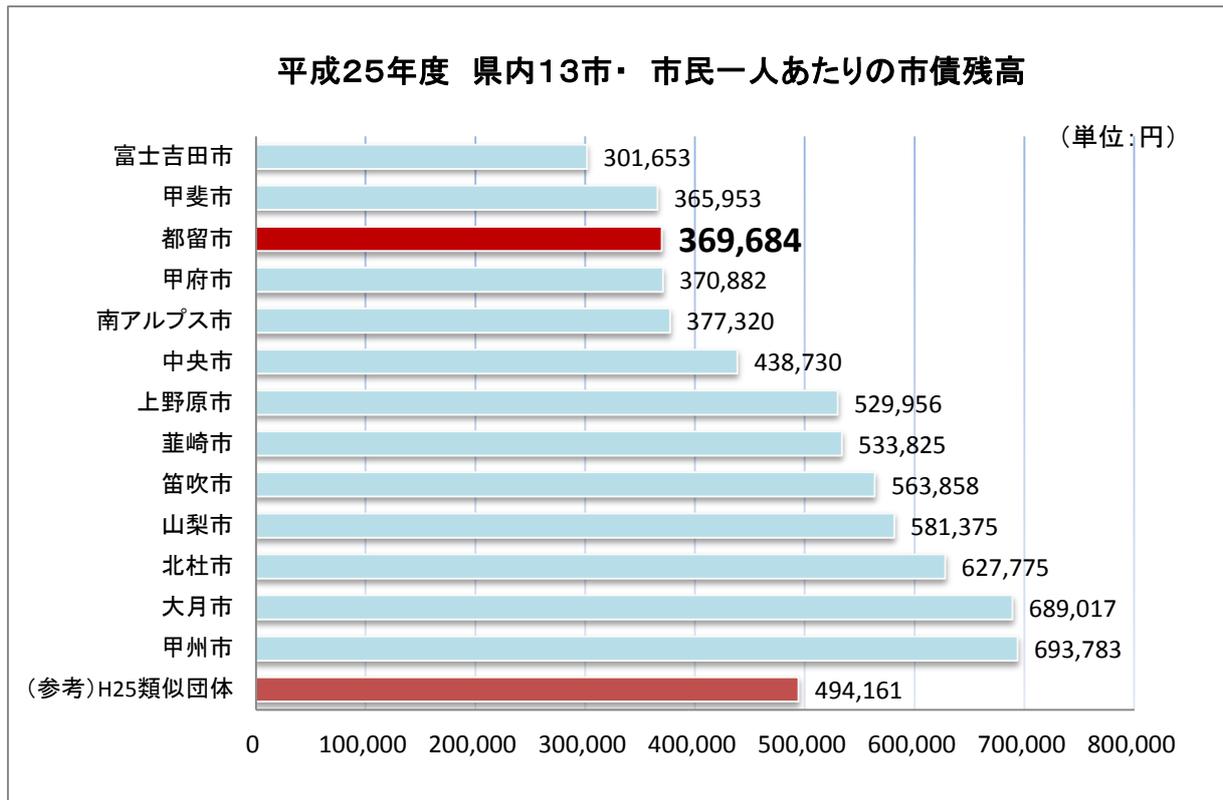


(参考) 借入先別市債残高



◆県内13市との比較

平成25年度における県内13市の市民一人あたりの市債残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの市債残高は、県内13市中、低い方から3番目という結果になりました。

※人口＝平成26年1月1日現在 都留市:31,980人(外国人含む)

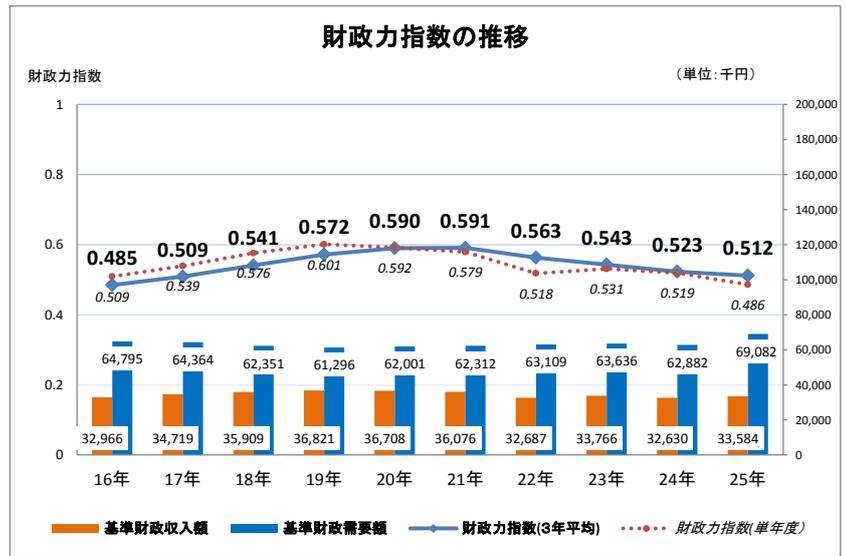
(7) 主な財政指標・分析

① 財政力指数

財政力指数とは、「地方交付税算定の基礎となる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の3カ年平均値」をいい、地方公共団体の財政力を示す指標です。

平成25年度の財政力指数(3ヶ年平均)は、0.512でした。前年度と比較して、0.011ポイント減少しました。

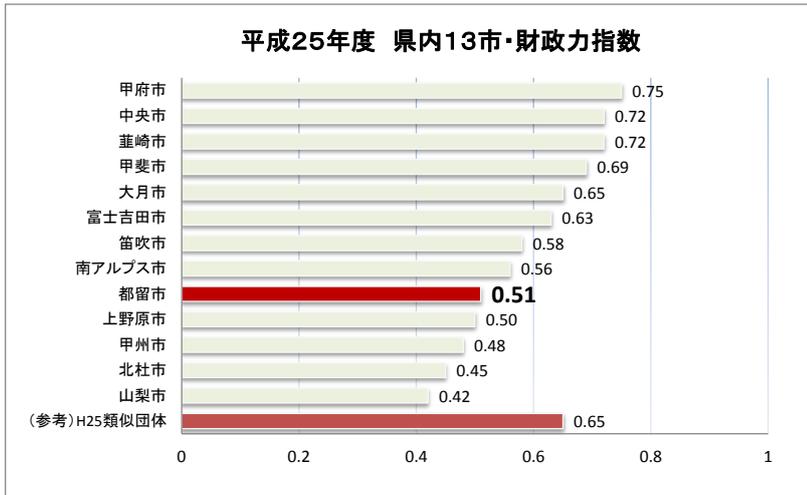
減少した要因は、分母である基準財政需要費が公立大学における人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数の変更等により増額されたためです。



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◆ 県内13市との比較

平成25年度における県内13市の財政力指数は下記のとおりです。



1を超えると地方交付税の不交付団体となり、その超えた部分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能な団体といえます。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があり、財政力が強いこととなります。

本市の財政力指数は、県内13市中、低い方から5番目という結果になりました。

用語

基準財政収入額…地方交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したものです。基準財政収入額は市民税、軽油引取税、自動車取得税等の収入見込みの75/100、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

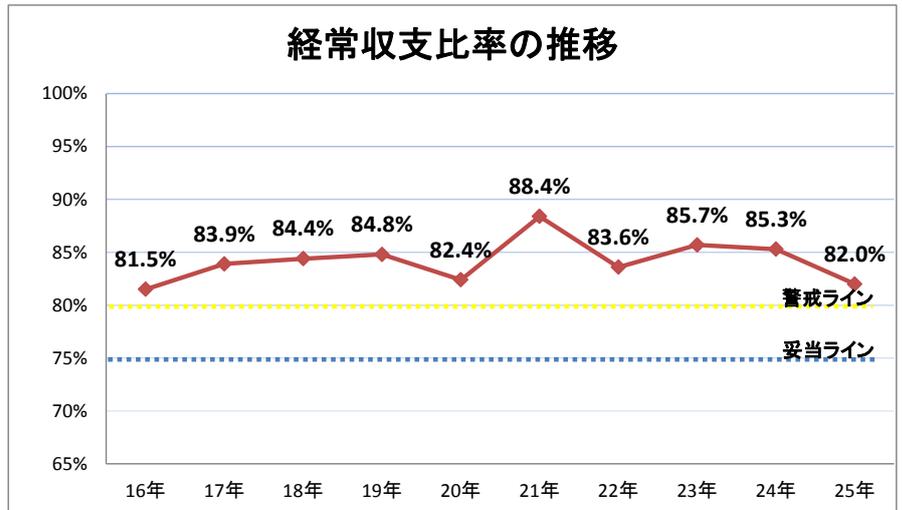
② 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税・普通交付税・地方譲与税等の毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに自由に使用できる収入(経常一般財源)が人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出する経費(経常経費)に、どの程度使われているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する比率です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

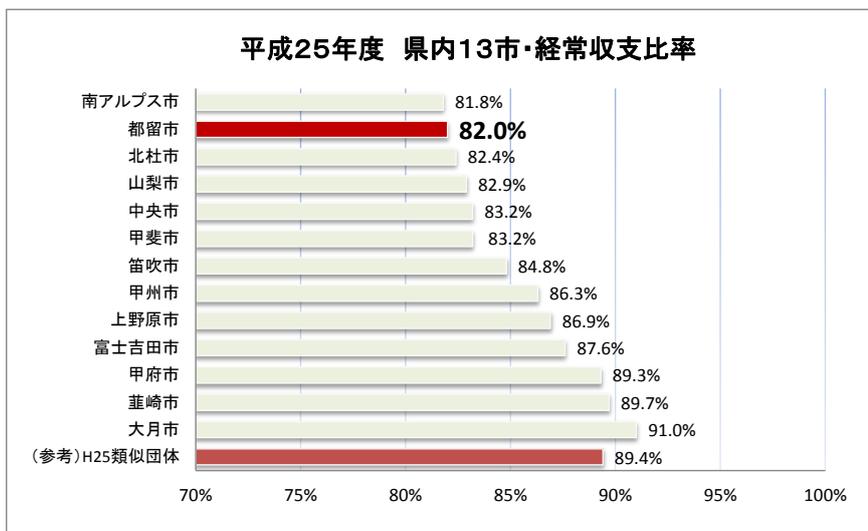
平成 25 年度の経常収支比率は、**82.0%**で、前年度と比較して 3.3 ポイント減少しました。

減少した要因は、分母となる経常経費充当一般財源(経常経費に充当された一般財源の額)と臨時財政対策債の合計額が普通交付税の増額等により 6 億 5,071 万 1 千円(8.1%)増加し、分子となる経常経費充当一般財源も繰出金などが増加したことにより 2 億 7,207 万 4 千円(4.0%)増となったためです。



◆県内13市との比較

平成 25 年度における県内13市の経常収支比率は下記のとおりです。



一般的には市では、75%が妥当な数字と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

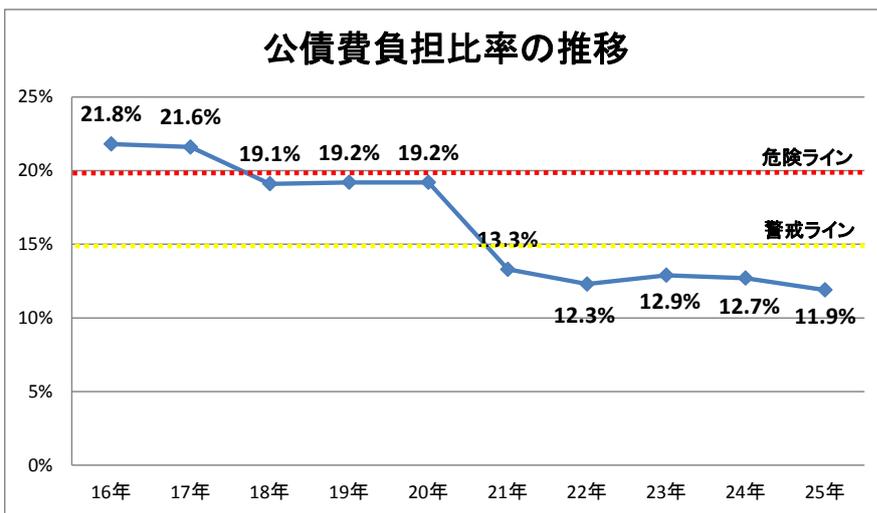
本市の経常収支比率は、県内13市中、低い方から2番目という結果になりました。

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示し、財政の硬直性の高まりを示しています。

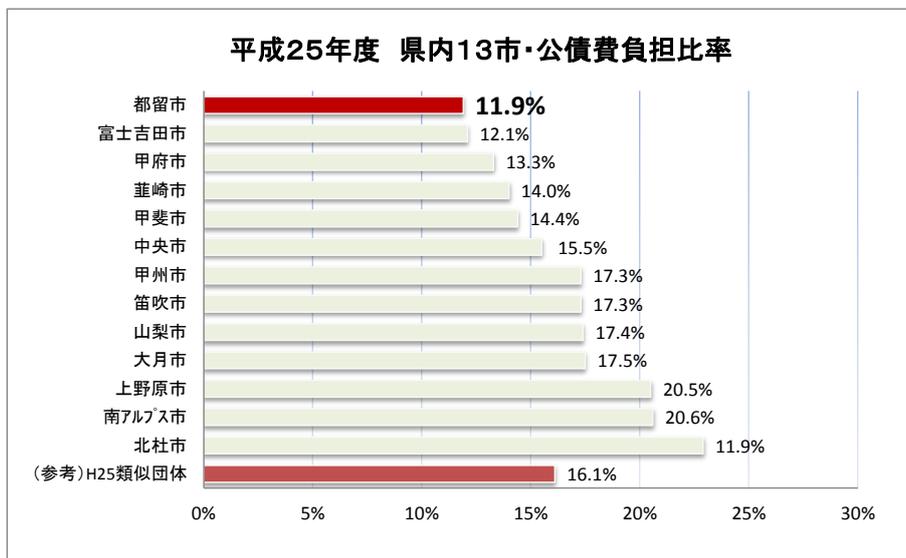
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成25年度の公債費負担比率は、11.9%で、前年度と比較して0.8ポイント減少しました。引き続き低い水準を維持しています。



◆県内13市との比較

平成25年度における県内13市の公債費負担比率は下記のとおりです。



一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われています。

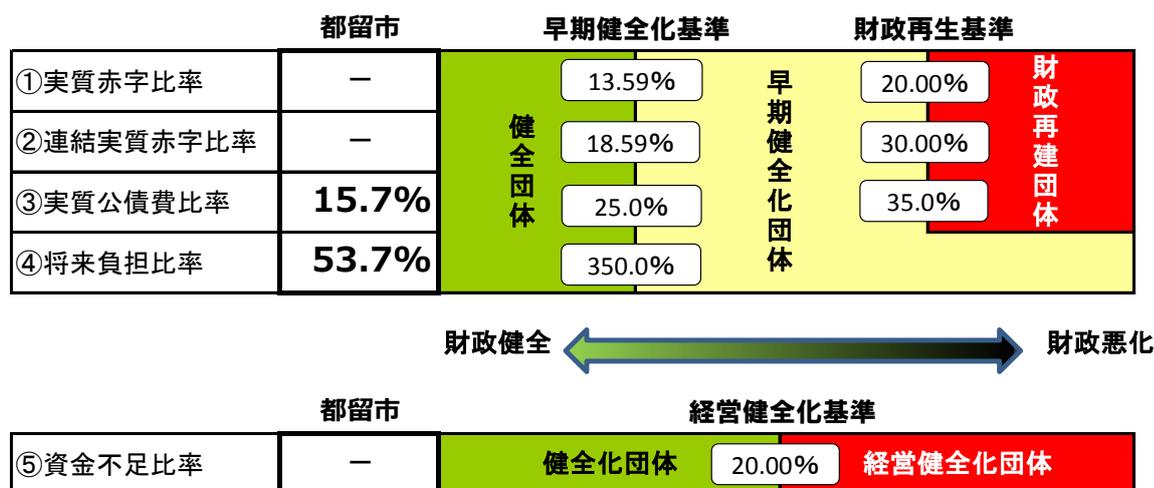
本市の公債費負担比率は、県内13市中、低い方から1番目という結果になりました。

(8) 健全化判断比率等 ～全ての指標において早期健全化基準以下～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 19 年度決算数値に基づき算定された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられました。

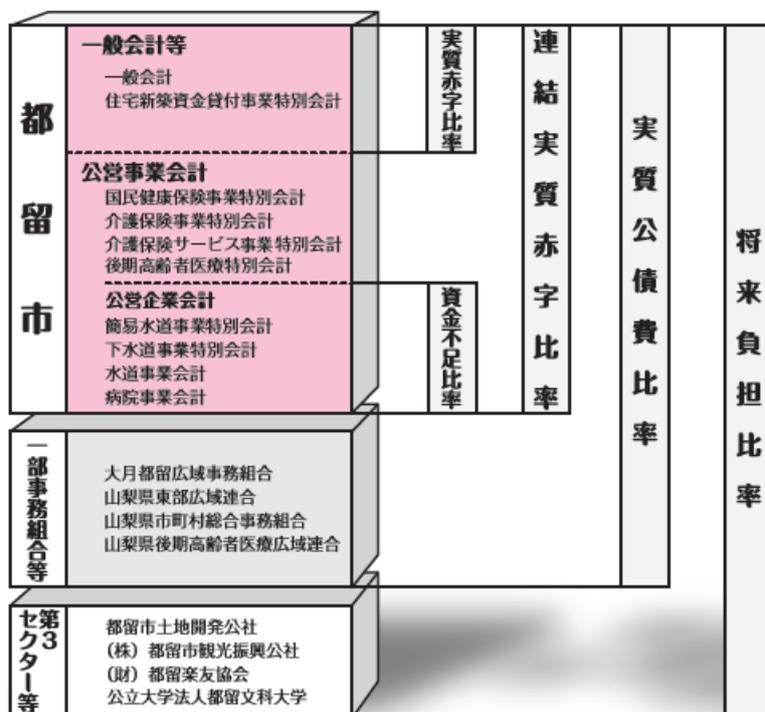
また、4つの指標のうち、いずれか1つでも早期健全化基準(イエローカード)以上の場合、または資金不足比率が経営健全化基準以上(レッドカード)になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画を策定し、経営健全化に向けて計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成25年度健全化判断比率等



都留市の平成 25 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、上の表のとおりです。いずれの指標においても、早期健全化基準以下となっており、財政は健全といえます。

◆都留市における健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲



1、健全化判断比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「地方公共団体の財政の主要な部分である一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字がどのくらいの割合かわかります。

平成 25 年度は前年度に引き続き、**実質赤字比率はありません**でした。

一般会計等の実質赤字額
なし

 $\times 100 =$

実質赤字比率
-

標準財政規模
8,644,274

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、「企業会計を含む地方公共団体の全会計の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況がわかります。

平成 25 年度は前年度に引き続き、**連結実質赤字比率はありません**でした。

全会計の実質赤字額
なし

 $\times 100 =$

連結実質赤字比率
-

標準財政規模
8,644,274

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、「一般会計等が負担する地方債の元利償還金や、他の団体が起こした起債の償還に対する負担金や補助金などの準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3カ年平均で示したものです」。1年間の借金返済が全会計の中でどれだけ占めているかを表しています。18%以上になると地方債の借入に許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の借入が制限されることになります。

平成 25 年度の実質公債費比率は、単年度は 14.4755%、前年度と比較して 2.35317 ポイント減少し、3ヶ年平均は 15.7%、前年度と比較して 0.1 ポイント下降しました。

(平成 25 年度単年度)

元利償還金
1,343,858
準元利償還金
736,100

 $-$

元利償還金等に 充てられる特定財源
170,739
地方債元利償還等 に係る交付税算入額
769,269

 $\times 100 =$

平成25年度単年度	
実質公債費比率(%)	
14.4755	

標準財政規模
8,644,274

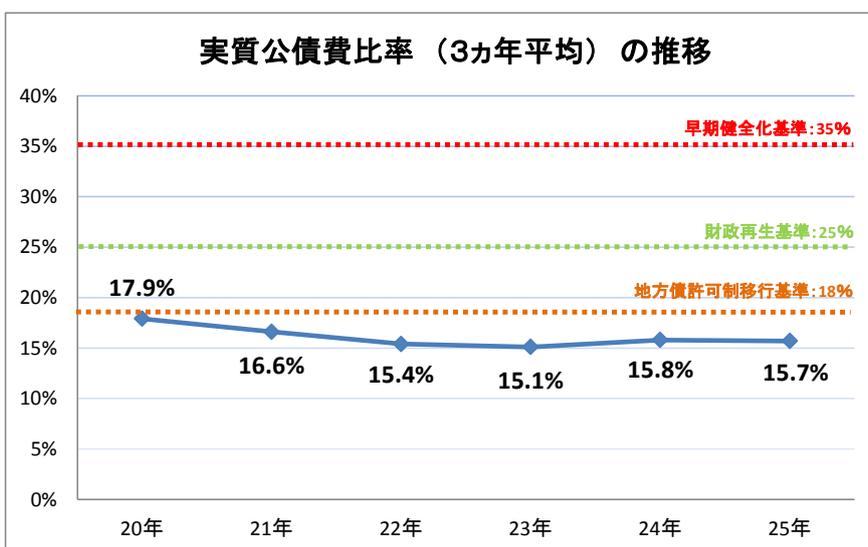
 $-$

地方債元利償還等 に係る交付税算入額
769,269

(標準財政規模=標準税収入+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)

◆実質公債費比率（3ヶ年平均）

平成23年度 15.87133	+	平成24年度 16.82872	+	平成25年度 14.47555		
						3ヶ年平均
						実質公債費比率(%)
						15.7



減少した主な要因は、前年度に病院事業会計において、5億3,445万7,162円の公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、準元利償還金が減少したことと、分母である標準財政規模の構成要素である普通交付税が、公立大学における人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数の変更等により大幅に増額されたこと等によるものです。

実質公債費比率については、一般会計において市債発行を抑制する等により分子である元利償還金を減少させていますが、その一方で、下水道事業特別会計や簡易水道事業特別会計の事業に要する経費として借り入れた地方債のうち、一般会計が負担すべき元利償還金（繰入金）が年々増加し、準元利償還金が増加してしまっているため、比率が大幅に減少しない要因となっています。

なお、地方交付税や臨時財政対策債発行可能額の状況により数値は変動していきますので、今後も指標に注視しながら財政運営を行っていきます。

用語

準元利償還金 ……下記A～Eの合計額

- A: 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの
- B: 地方公営企業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に当てたと認められる繰入金
- C: 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
- D: 公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの E: 一時借入金の利子

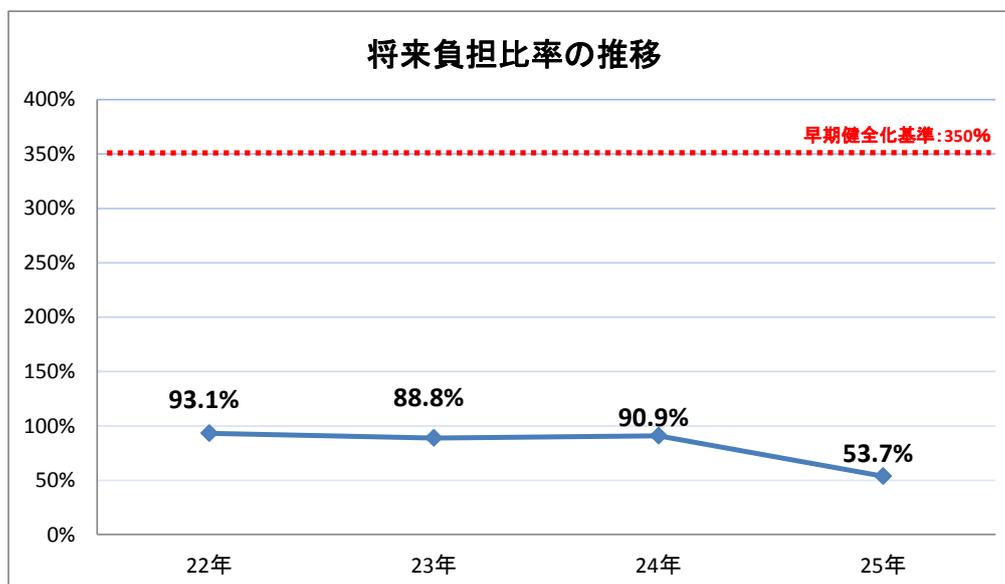
④ 将来負担比率

将来負担比率とは、「一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償など地方公共団体が将来支払う可能性のある負債の標準財政規模に対する比率であり、将来の財政負担の程度を示すもの」です。

平成 25 年度の将来負担比率は、53.7%で、前年度と比較すると 37.2 ポイント下降しました。

一般会計等の地方債残高	11,822,481		基金充当可能基金	7,546,425	
債務負担行為に基づく支出予定額	0		地方債償還金に充当する特定収入	857,237	
公営企業債等繰入見込額	8,976,035		元利償還金等に係る 基準財政需要額算入見込額	11,600,619	
組合等負担等見込額	676,002	-	充当可能財源等合計	20,004,281	
退職手当負担見込額	2,017,221				
負債額負担見込額(土地開発公社)	747,363				
将来負担額	24,239,102				
					将来負担比率(%)
					53.7
標準財政規模	8,644,274	-	地方債償還金等に係る交付算入額	769,269	

減少した主な要因は、公立大学法人都留文科大学運営基金(施設整備基金)に 5 億 5,127 万 3 千円、看護系大学誘致事業基金に 4 億円、財政調整基金に 4 億 7,580 万 4 千円積み増しをした結果、分子である充当可能基金が前年度と比較して、14 億 791 万 6 千円(22.9%)増加したこと等によるものです。



平成 25 年度から土地開発公社経営健全化事業として、公社が先行取得した土地を 6 年計画で総額 6 億 2,400 万円を計画的に買戻す予定となっているため、将来負担比率は、年々下落する見込みであります。

2. 資金不足比率

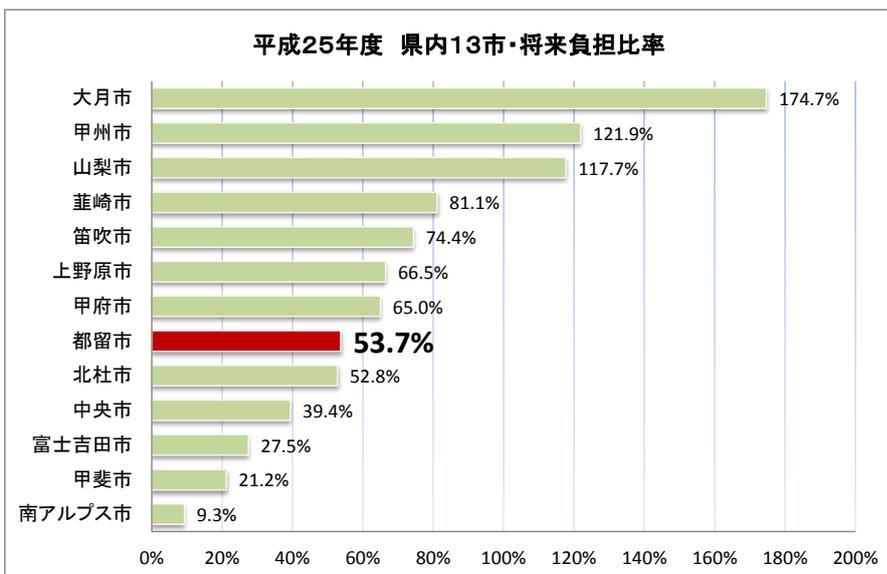
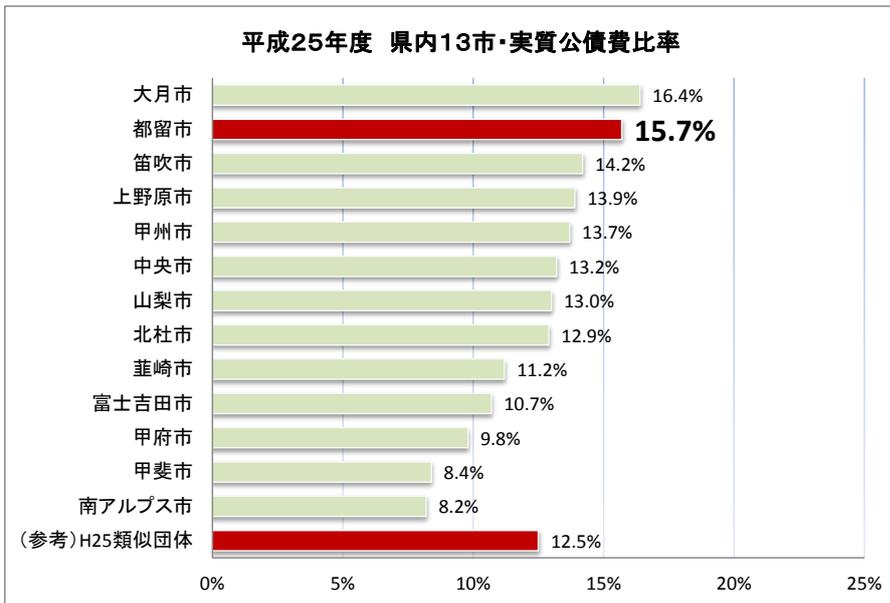
資金不足比率とは、「地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の料金収入等に基づく事業の規模に対する比率」です。資金の不足が生じているということは、資金繰りが悪化している状況であり、資金不足比率はその悪化の度合いを示す指標ともいえます。

平成 25 年度は前年度に引き続き、**資金不足比率はありません**でした。

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

◆県内13市との比較

平成 25 年度決算に基づいて算出した健全化判断比率は下記のとおりです。



本市は、実質公債費比率では県内13市中、高い方から2番目、将来負担比率では県内13市中、低い方から6番目という結果になりました。

都留市の財政分析
(平成25年度普通会計決算)
平成27年3月発行

都留市総務部財務経営課財務担当
0554-43-1111 内線 222